

平成 2 7 年 度

雲 仙 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

雲 仙 市 監 査 委 員

28 雲監第45号
平成28年8月22日

雲仙市長 金澤 秀三郎 様

雲仙市監査委員 山 田 義 雄
雲仙市監査委員 浦 川 康 二

平成27年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度雲仙市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
1.	一般会計と特別会計の決算（総括）	2
（1）	決算の概要	2
2.	一般会計	2
（1）	決算の状況	2
（2）	財政の状況	3
（3）	財政構造の状況	3
（4）	歳入の款別状況	7
（5）	歳出の款別状況	1 6
3.	特別会計	2 3
（1）	国民健康保険特別会計	2 3
（2）	後期高齢者医療特別会計	2 6
（3）	簡易水道事業特別会計	2 8
（4）	下水道事業特別会計	3 1
（5）	国民宿舎事業特別会計	3 3
（6）	温泉浴場事業特別会計	3 6
4.	実質収支に関する調書	3 8
5.	財産に関する調書	3 8
6.	基金の運用状況	4 1
第 6	むすび	4 5
資料	（第 1 表～第 1 2 表）	4 9

注意事項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
- イ 「－」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
- ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

平成27年度雲仙市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度雲仙市一般会計歳入歳出決算

- 同 雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 雲仙市実質収支に関する調書
- 同 雲仙市財産に関する調書
- 同 雲仙市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成28年7月5日から平成28年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその付属書類並びに基金運用状況書類について、関係諸帳票、証拠書類により調査照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況等について審査を行い、あわせて各種資料に基づき、財政状況を検証した。

第4 審査を実施した監査委員

山 田 義 雄
浦 川 康 二

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行は目的に沿って執行されていた。

また、基金の運用についても基金設置の趣旨に従って適正に運用されていることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1. 一般会計と特別会計の決算(総括)

(1) 決算の概要 (審査資料：49頁第1表 参照)

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額40,449,863,192円に対し歳出決算額39,203,758,882円で、歳入歳出差引額1,246,104,310円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	歳入		歳出		差引額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	29,887,330,096	73.9	28,702,686,036	73.2	1,184,644,060	
特別会計	国民健康保険	8,287,898,677	20.5	8,275,799,758	21.1	12,098,919
	後期高齢者医療	482,501,250	1.2	482,171,277	1.2	329,973
	簡易水道事業	601,619,003	1.5	569,707,336	1.5	31,911,667
	下水道事業	1,002,482,391	2.5	989,486,193	2.6	12,996,198
	国民宿舎事業	176,561,466	0.4	173,020,472	0.4	3,540,994
	温泉浴場事業	11,470,309	0.0	10,887,810	0.0	582,499
	小計	10,562,533,096	26.1	10,501,072,846	26.8	61,460,250
合計	40,449,863,192	100.0	39,203,758,882	100.0	1,246,104,310	

2. 一般会計

(1) 決算の状況 (審査資料：50頁第2表、51頁第3表 参照)

予算現額 30,104,747,000円
 歳入決算額 29,887,330,096円 (予算対比 99.3%)
 歳出決算額 28,702,686,036円 (予算対比 95.3%)
 差引残高 1,184,644,060円

当年度の歳入決算額は29,887,330,096円で、前年度と比較すると214,132,001円(0.7%)の減となっている。また、歳出決算額は28,702,686,036円で、前年度との比較では273,082,540円(0.9%)の減となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額	29,887,330,096	30,101,462,097	△ 214,132,001	△ 0.7
歳出総額	28,702,686,036	28,975,768,576	△ 273,082,540	△ 0.9
歳入歳出差引額	1,184,644,060	1,125,693,521	58,950,539	5.2

(2) 財政の状況

当年度の収支状況は、次表のとおりで、歳入総額から歳出総額を差引いた額は1,184,644千円となり、この差引額から繰越事業に充当するための翌年度に繰越すべき財源を差引いた実質収支は1,082,984千円で、黒字決算となっている。この中には、前年度の実質収支1,039,200千円を含んでいるが、これを控除した単年度収支においても43,784千円の黒字決算となっている。また、財政調整基金積立金と地方債繰上償還金を加えた実質単年度収支においても599,550千円の黒字となっている。

区 分	平成27年度	平成26年度
歳入総額 A	29,887,330 千円	30,101,462 千円
歳出総額 B	28,702,686 千円	28,975,769 千円
歳入歳出差引額 A - B = C	1,184,644 千円	1,125,693 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	101,660 千円	86,493 千円
実質収支 C - D = E	1,082,984 千円	1,039,200 千円
実質収支比率	6.0 %	5.8 %
単年度収支 F	43,784 千円	△ 41,226 千円
積立金 G	962 千円	956 千円
繰上償還金 H	554,804 千円	561,658 千円
積立金取り崩し額 I	0 千円	0 千円
実質単年度収支 F + G + H - I	599,550 千円	521,388 千円

(3) 財政構造の状況

当年度の決算における財政構造において、財政状況指標等の主なものをみると、財政力指数は前年度と同じく0.274となっており、経常収支比率は80.6%で、前年度より0.1ポイント減少、実質公債費比率は4.6%で、前年度より2.1ポイントの減少となっている。なお、詳細については、審査

資料5 2頁第4表のとおりである。

ア. 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源61.3%、特定財源38.7%で、一般財源は前年度に比べ1.5ポイント増加し、特定財源ではその分が減少している。

これは、一般財源の地方消費税交付金が増加し、特定財源の市債及び県支出金が減少したことが、主な要因となっている。

区 分		平成27年度		平成26年度	
		決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 千円	構 成 比 %
一 般 財 源	地方交付税	13,394,772	44.9	13,427,146	44.6
	市 税	3,781,836	12.7	3,782,594	12.6
	地方譲与税	251,694	0.8	239,885	0.8
	地方消費税交付金	834,683	2.8	483,114	1.6
	自動車取得税交付金	31,129	0.1	18,598	0.1
	地方特例交付金	8,767	0.0	8,227	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,187	0.0	10,893	0.0
	利子割交付金	4,869	0.0	5,825	0.0
	配当割交付金	13,451	0.0	18,747	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,188	0.0	10,408	0.0
	小 計	18,343,576	61.3	18,005,437	59.8
特 定 財 源	市 債	2,170,600	7.3	2,650,800	8.8
	国庫支出金	4,117,165	13.8	3,714,722	12.4
	県支出金	2,783,564	9.3	3,349,079	11.1
	繰 越 金	1,125,693	3.8	1,134,274	3.8
	分担金及び負担金	244,537	0.8	304,738	1.0
	使用料及び手数料	269,002	0.9	269,497	0.9
	諸 収 入	338,945	1.1	431,361	1.4
	財産収入	139,467	0.5	180,513	0.6
	繰 入 金	175,460	0.6	52,733	0.2
	交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,243	0.0
	寄 附 金	172,625	0.6	2,065	0.0
小 計	11,543,754	38.7	12,096,025	40.2	
合 計		29,887,330	100.0	30,101,462	100.0

また、自主財源と依存財源に区分すると、審査資料53頁第5表に示すとおりで、構成比率は自主財源が21.0%、依存財源が79.0%である。

決算総額に占める自主財源の割合は、寄附金が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ1.5ポイントの増となっているものの、依然として依存財源に大きく頼った財源構成である。

(イ) 歳出について

歳出決算を性質別に区分すると、次表及び審査資料54頁第6表に示すとおりである。

構成比率をみると、消費的経費が55.4%で、前年度に比べ1.7ポイント増加し、投資的経費は14.8%で、前年度に比べ1.4ポイント増加し、その他の経費は29.8%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

歳出総額は前年度に比べ273,083千円(0.9%)減少している。この内訳の主なものは、消費的経費では物件費で91,387千円、維持補修費で20,542千円、扶助費で464,215千円の増、人件費で32,197千円、補助費等で232,643千円の減、投資的経費では普通建設事業費で527,884千円の減、災害復旧事業費で71,235千円の増、その他の経費では積立金で70,138千円の増、投出資金・貸付金で34,792千円、公債費で160,350千円減少している。

区 分		平成27年度		平成26年度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消費的経費	人件費	3,669,140	12.8	3,701,337	12.8
	物件費	2,433,860	8.5	2,342,473	8.1
	維持補修費	66,426	0.2	45,884	0.1
	扶助費	6,307,528	22.0	5,843,313	20.2
	補助費等	3,404,817	11.8	3,637,460	12.5
	小 計	15,881,771	55.3	15,570,467	53.7
投資的経費	普通建設事業費	4,107,911	14.3	4,635,795	16.0
	災害復旧事業費	161,996	0.6	90,761	0.3
	小 計	4,269,907	14.9	4,726,556	16.3
その他経費	積立金	1,688,799	5.9	1,618,661	5.6
	投出資金・貸付金	110,092	0.4	144,884	0.5
	繰出金	2,947,266	10.2	2,950,000	10.2
	公債費	3,804,851	13.3	3,965,201	13.7
	小 計	8,551,008	29.8	8,678,746	30.0
歳出合計		28,702,686	100.0	28,975,769	100.0

① 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力にゆとりがあるといわれる。

当年度の財政力指数は次表のとおり0.274で、前年度と同ポイントとなっており、財政力が低いことを示している。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	3,451,709	3,510,739	3,753,508
基準財政需要額	12,477,875	12,941,389	13,690,066
財政力指数	0.280	0.274	0.274

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指数であり、経常一般財源等収入額に対する経常的経費に充当した一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

当年度の経常収支比率は次表のとおり80.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常一般財源等収入額 (A)	17,484,082	17,810,041	17,731,271
経常的経費充当の一般財源(C)	14,337,443	14,379,755	14,287,741
経常収支比率(C)/(A)	82.0%	80.7%	80.6%

※経常一般財源等収入額(A)は、臨時財政対策債を含む。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市税や地方交付税など用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債等に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値となっている。

この比率が18%以上になると、地方債発行に国又は県の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業の許可が制限されることとなっている。

当年度の実質公債費比率は次表のとおり4.6%で、前年度と比較すると2.1ポイント低くなっている。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	8.9%	6.7%	4.6%

④ 市債の状況

一般会計における市債の状況は、審査資料57頁第9表-1のとおりで、当年度末現在高は22,106,630千円となり、前年度末と比較すると1,410,446千円(6.0%)の減となっている。

(4) 歳入の款別状況(審査資料:50頁第2表、53頁第5表、55頁第7表 参照)

1款 市 税

当年度の決算額は3,781,836千円で、前年度と比較すると757千円の減となっている。

減となった主な要因は、市民税で13,901千円(1.0%)、軽自動車税で3,737千円(2.7%)、市町村たばこ税で1,608千円(0.5%)、入湯税で2,917千円(4.0%)が増加したものの、固定資産税において3年度ごとの評価替えによる評価額の下落等により22,920千円(1.2%)の減となったことによるものである。

市税収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度				平成26年度				比 較	
	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税	千円 1,501,353	千円 1,388,624	千円 6,481	% 92.9	千円 1,513,740	千円 1,374,723	千円 7,000	% 91.2	千円 13,901	% 1.0
固 定 資 産 税	2,339,647	1,864,316	22,217	80.4	2,395,951	1,887,236	37,192	80.0	△ 22,920	△ 1.2
軽 自 動 車 税	151,855	143,172	1,068	94.9	151,077	139,435	756	92.8	3,737	2.7
市町村たばこ税	310,014	310,014	0	100.0	308,406	308,406	0	100.0	1,608	0.5
入 湯 税	75,770	75,710	0	99.9	72,853	72,793	0	99.9	2,917	4.0
合 計	4,378,639	3,781,836	29,766	87.0	4,442,027	3,782,593	44,948	86.0	△ 757	0.0

次に市税の収入率を比較してみると、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分の収入済額の合計は3,781,836千円(収入率87.0%)で、前年度収入率(86.0%)と比較すると1.0ポイント高くなっている。

収入率の内訳をみると、現年課税分については98.2%で、前年度収入率97.3%から0.9ポイント高くなっている。なお、滞納繰越分については14.3%で、前年度収入率11.2%から3.1ポイント高くなっている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率	
				27年度	26年度
現年課税分	3,764,555 千円	3,698,277 千円	91 千円	98.2 %	97.3 %
滞納繰越分	614,084 千円	83,559 千円	29,675 千円	14.3 %	11.2 %
合 計	4,378,639 千円	3,781,836 千円	29,766 千円	87.0 %	86.0 %

なお、収入未済額については、審査資料50頁第2表及び62頁第12表に記載のとおり567,038,165円で、前年度に比べると47,447,165円(7.7%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税106,248,427円、固定資産税453,113,837円、軽自動車税7,615,701円、入湯税60,200円となっている。

不納欠損額は、地方税法第15条の7第4項、第5項並びに同法第18条第1項の規定に基づき、平成4年度から平成26年度までの市民税(個人)4,920,285円(441件)、平成10年度から平成25年度までの市民税(法人)1,560,529円(22件)、平成27年度の固定資産税現年度課税分83,600円(11件)、平成5年度から平成26年度までの固定資産税22,133,363円(1,259件)、平成27年度の軽自動車税現年度課税分7,200円(1件)、平成11年度から平成26年度までの軽自動車税1,060,526円(235件)がそれぞれ処分されおり、不納欠損処分の総額は29,765,503円(1,969件)となっている。

2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ11,809千円(4.9%)の増となっている。増加の内訳は、地方揮発油譲与税の4,624千円の増と、平成24年度税制改正に伴うエコカー減税対象車の本則税率適用により自動車重量譲与税が7,185千円増加した結果となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方揮発譲与税	76,454	76,454	0	100.0	71,830	100.0	4,624	6.4
2 自動車重量譲与税	175,240	175,240	0	100.0	168,055	100.0	7,185	4.3
3 地方道路譲与税	0	0	0	-	0	-	0	-
合 計	251,694	251,694	0	100.0	239,885	100.0	11,809	4.9

3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ956千円（16.4%）の減となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 利子割交付金	4,869	4,869	0	100.0	5,825	100.0	△ 956	△ 16.4
合 計	4,869	4,869	0	100.0	5,825	100.0	△ 956	△ 16.4

4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ5,296千円（28.2%）の減となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 配当割交付金	13,451	13,451	0	100.0	18,747	100.0	△ 5,296	△ 28.2
合 計	13,451	13,451	0	100.0	18,747	100.0	△ 5,296	△ 28.2

5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ780千円（7.5%）の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 株式等譲渡所得 割交付金	11,188	11,188	0	100.0	10,408	100.0	780	7.5
合 計	11,188	11,188	0	100.0	10,408	100.0	780	7.5

6款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ351,569千円（72.8%）の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方消費税交付 金	834,683	834,683	0	100.0	483,114	100.0	351,569	72.8
合 計	834,683	834,683	0	100.0	483,114	100.0	351,569	72.8

7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ295千円（2.7%）の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 ゴルフ場利用税 交付金	11,187	11,187	0	100.0	10,892	100.0	295	2.7
合 計	11,187	11,187	0	100.0	10,892	100.0	295	2.7

8 款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比べ12,531千円(67.4%)の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 自動車取得税交 付金	31,129	31,129	0	100.0	18,598	100.0	12,531	67.4
合 計	31,129	31,129	0	100.0	18,598	100.0	12,531	67.4

9 款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ540千円(6.6%)の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方特例交付金	8,767	8,767	0	100.0	8,227	100.0	540	6.6
合 計	8,767	8,767	0	100.0	8,227	100.0	540	6.6

10 款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ32,374千円(0.2%)の減となっている。この内訳をみると、普通交付税では人口減少等特別対策事業費や公債費等が増加したものの、社会福祉費、地域振興費、地域経済・雇用対策費等の減により50,301千円(0.4%)の減、特別交付税では、児童福祉対策事業、単独災害復旧事業、農業振興対策事業、観光地振興事業等の増により17,927千円(2.2%)の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 地方交付税	13,394,772	13,394,772	0	100.0	13,427,146	100.0	△ 32,374	△ 0.2
合 計	13,394,772	13,394,772	0	100.0	13,427,146	100.0	△ 32,374	△ 0.2

1 1 款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べ453千円（7.3%）の増となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 交通安全対策特別交付金	6,696	6,696	0	100.0	6,243	100.0	453	7.3
合 計	6,696	6,696	0	100.0	6,243	100.0	453	7.3

1 2 款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ60,201千円（19.8%）の減となっている。

これは主に児童福祉費負担金等の減によるものである。

収入未済額19,187,283円の内訳は、社会福祉費負担金（老人ホーム入所者負担金）888,952円、児童福祉費負担金（私立保育所等保護者負担金）14,741,300円、保健体育費負担金（小浜及び南串山地区の給食費保護者負担金）3,270,311円に加え、農林水産業施設災害復旧事業分担金286,720円が、翌年度への繰越事業分となっている。

項	平成27年度					平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 分担金	4,784	4,497	0	287	94.0	7,812	89.7	△ 3,315	△ 42.4
2 負担金	258,940	240,040	0	18,900	92.7	296,926	93.6	△ 56,886	△ 19.2
合 計	263,724	244,537	0	19,187	92.7	304,738	93.5	△ 60,201	△ 19.8

1 3 款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ495千円（0.2%）の減となっている。

収入未済額18,317,602円の内訳は、市営住宅・駐車場使用料の現年度分及び滞納繰越分の合計18,309,702円のほか、小浜マリナーパーク使用料6,500円、雲仙メモリアルホール使用料1,000円、小浜公会堂使用料400円である。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 使用料	216,897	198,579	18,318	91.6	197,273	87.9	1,306	0.7
2 手数料	70,423	70,423	0	100.0	72,224	100.0	△ 1,801	△ 2.5
合 計	287,320	269,002	18,318	93.6	269,497	90.8	△ 495	△ 0.2

14款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ402,443千円（10.8%）の増となっている。

項目別にみると国庫負担金では、国民健康保険基盤安定国庫負担金や障害者自立支援給付費国庫負担金等の増により400,948千円（14.7%）の増、国庫補助金では、保育所等整備交付金等の増により、13,543千円（1.4%）の増となっている。

委託金については、主に小浜バイナリー発電スケール対策等実証委託金の減により12,048千円（49.8%）の減となっている。

収入未済額177,214千円については、国庫補助事業が翌年度へ繰越されたもので、公共土木施設災害復旧費国庫負担金117,441千円、地方創生加速化交付金34,650千円、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金8,650千円、社会資本整備総合交付金15,992千円等である。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 国庫負担金	3,252,300	3,134,859	117,441	96.4	2,733,911	100.0	400,948	14.7
2 国庫補助金	1,029,915	970,142	59,773	94.2	956,599	74.5	13,543	1.4
3 委託金	12,164	12,164	0	100.0	24,212	100.0	△ 12,048	△ 49.8
合 計	4,294,379	4,117,165	177,214	95.9	3,714,722	91.9	402,443	10.8

15款 県支出金

決算額は、前年度に比べ565,514千円（16.9%）の減となっている。

項目別にみると県負担金は、国民健康保険基盤安定県費負担金、障害者自立支援給付費県費負担金、障害児通所給付費県費負担金等の増により142,013千円（11.9%）の増、県補助金では、市町村合併支援特別交付金の皆減、社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、保健体育費補助金（第69回国民体育大会競技施設整備事業費補助金）等の減により674,790千円（33.3%）の減、委託金では選挙費委託金、社会教育費委託金等の減により32,737千円（24.3%）の減となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 県負担金	1,331,191	1,331,191	0	100.0	1,189,178	100.0	142,013	11.9
2 県補助金	1,369,934	1,350,398	19,536	98.6	2,025,188	92.3	△ 674,790	△ 33.3
3 委託金	101,975	101,975	0	100.0	134,712	100.0	△ 32,737	△ 24.3
合 計	2,803,100	2,783,564	19,536	99.3	3,349,078	95.2	△ 565,514	△ 16.9

収入未済額の19,536千円は、県補助事業が翌年度へ繰越されたもので、外国人観光客受入環境整備支援事業補助金2,600千円、長崎県大規模建築物耐震化事業補助金7,996千円、農林水産施設災害復旧費補助金8,940千円である。

16款 財産収入

決算額は、前年度に比べ41,046千円(22.7%)の減となっている。これは主に土地売払収入の減によるものである。

なお、収入未済額690,582円については、市有財産である土地の過年度分貸付料である。

項	平成27年度					平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 財産運用収入	117,874	117,183	0	691	99.4	117,388	99.4	△ 205	△ 0.2
2 財産売払収入	22,284	22,284	0	0	100.0	63,125	100.0	△ 40,841	△ 64.7
合 計	140,158	139,467	0	691	99.5	180,513	99.6	△ 41,046	△ 22.7

17款 寄附金

決算額は、前年度に比べ170,560千円(8,259.6%)の増となっている。これは、ふるさと応援寄附金の増によるものである。

なお、寄附金の決算内訳は、ふるさと応援寄附金171,456千円、図書購入寄附金30千円、学校備品等購入寄附金1,072千円、社会福祉寄附金67千円となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 寄附金	172,625	172,625	0	100.0	2,065	100.0	170,560	8,259.6
合 計	172,625	172,625	0	100.0	2,065	100.0	170,560	8,259.6

18款 繰入金

決算額は、前年度に比べ122,727千円(232.7%)の増となっている。これは主に減債基金繰入金及び庁舎整備基金繰入金の増によるものである。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 基金繰入金	175,460	175,460	0	100.0	52,733	100.0	122,727	232.7
合 計	175,460	175,460	0	100.0	52,733	100.0	122,727	232.7

19款 繰越金

決算額は、前年度に比べ8,580千円(0.8%)の減となっている。これは繰越明許事業の経費である繰越事業充当繰越金の減によるものである。

なお、繰越金の決算内訳は、前年度繰越金1,039,201千円と繰越事業充当繰越金86,493千円となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 繰越金	1,125,694	1,125,694	0	100.0	1,134,274	100.0	△ 8,580	△ 0.8
合 計	1,125,694	1,125,694	0	100.0	1,134,274	100.0	△ 8,580	△ 0.8

20款 諸収入

決算額は、前年度に比べ92,416千円(21.4%)の減となっている。これは主に貸付金元利収入及び雑入等の減によるものである。

なお、収入未済額23,922,341円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入滞納繰越分747,250円、市営住宅共益費575,710円、生活保護費返還金(過年度分含む)21,008,638円、未熟児養育医療保護者負担金1,600円、小浜バスターミナル電気代等60,294円、過年度分就学援助費返還金11,090円、雇用保険個人負担金399円、福祉医療費過払返還金101,000円、児童扶養手当過払返還金1,416,360円となっている。

項	平成27年度					平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	6,620	6,620	0	0	100.0	7,643	100.0	△ 1,023	△ 13.4
2 市預金利息	1,467	1,467	0	0	100.0	1,398	100.0	69	4.9
3 貸付金元利収入	144,979	144,232	0	747	99.5	179,024	99.5	△ 34,792	△ 19.4
4 雑入	210,541	186,493	873	23,175	88.9	243,296	85.2	△ 56,803	△ 23.3
5 受託事業収入	133	133	0	0	100.0	0	-	133	-
合 計	363,740	338,945	873	23,922	93.4	431,361	90.9	△ 92,416	△ 21.4

21款 市 債

決算額は、前年度に比べ480,200千円（18.1%）の減となっている。これは過疎対策事業債等の増があるものの、辺地対策事業債、合併特例事業債や臨時財政対策債で減となったことが主な要因である。

本市事業推進に係る市債の借入状況は、審査資料57頁第9表-1のとおりであり、当年度末現在高は22,106,629千円で、前年度末に比べ1,410,446千円（6.0%）の減となっている。

項	平成27年度				平成26年度		対前年度比較	
	調定額	収入済額 A	収入未済額	収入率	収入済額 B	収入率	増減額 A-B	増減率
1 市債	2,170,600	2,170,600	0	100.0	2,650,800	100.0	△ 480,200	△ 18.1
合 計	2,170,600	2,170,600	0	100.0	2,650,800	100.0	△ 480,200	△ 18.1

(5) 歳出の款別状況（審査資料：51頁第3表、56頁第8表 参照）

1款 議会費

決算額の支出総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べ37,471千円（16.9%）の増となっている。

予算執行の主なものは議員人件費で170,545千円、政務活動事業で3,167千円のほか、事務局職員人件費や議会活動費並びに会議録作成事業等に係る経費が執行されている。増となった主な要因は議場等設備改修事業によるものである。

翌年度繰越額600千円は、会議録作成事業の600千円が繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1. 議会費	262,533	259,020	600	2,913	98.9	221,549	37,471	16.9
合 計	262,533	259,020	600	2,913	98.9	221,549	37,471	16.9

2款 総務費

決算額の支出総額に占める割合は17.6%で、前年度に比べ416,043千円（9.0%）の増となっている。

1項総務管理費4,748,035千円は、前年度に比べ475,323千円、11.1%増加している。これは主にふるさと応援推進事業と庁舎整備事業の増によるものである。

2項徴税費199,783千円は、前年度に比べ47,702千円、19.3%減少している。これは主に島原地域広域市町村圏組合負担金や土地評価見直し事業の減によるものである。

3項戸籍住民基本台帳費55,834千円は、前年度に比べ2,530千円、4.3%減少している。これは主に島原地域広域市町村圏組合負担金等の減によるものである。

4項選挙費4,207千円は、前年度に比べ21,321千円、83.5%減少している。これは主に衆議院議員選挙費の皆減によるものである。

5項統計調査費32,310千円は、前年度に比べ12,127千円、60.1%増加している。これは主に国勢調査費の増によるものである。

不用額の主なものは、1項総務管理費1目一般管理費9,860千円、5目財産管理費4,932千円、6目企画費25,391千円及び7目支所及び出張所費9,848千円である。

翌年度繰越額94,680千円は、財産管理事務費5,991千円、自治体情報セキュリティ強化対策事業88,689千円が繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 総務管理費	4,902,001	4,748,035	94,680	59,286	98.8	4,272,712	475,323	11.1
2 徴税费	204,538	199,783	0	4,755	97.7	247,485	△ 47,702	△ 19.3
3 戸籍住民基本台帳費	57,117	55,834	0	1,283	97.8	58,364	△ 2,530	△ 4.3
4 選挙費	4,501	4,207	0	294	93.5	25,528	△ 21,321	△ 83.5
5 統計調査費	32,860	32,310	0	550	98.3	20,183	12,127	60.1
6 監査委員費	19,828	19,323	0	505	97.5	19,177	146	0.8
合計	5,220,845	5,059,492	94,680	66,673	98.7	4,643,449	416,043	9.0

3款 民生費

決算額の支出総額に占める割合は33.4%で、前年度に比べ209,563千円(2.2%)の増となっている。

1項社会福祉費4,712,325千円は、前年度に比べ72,004千円、1.5%減少している。これは主に臨時福祉給付金事業や地域介護・福祉空間整備事業等の減によるものである。

2項児童福祉費3,711,119千円は、前年度に比べ117,301千円、3.3%増加している。これは主に民間施設型給付(保育)事業及び保育施設整備事業の増によるものである。

3項生活保護費1,168,086千円は、前年度に比べ164,195千円、16.4%増加している。これは主に生活保護費支給事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1項社会福祉費1目社会福祉総務費3,992千円、3目障害者福祉費7,726千円、2項児童福祉費1目児童福祉総務費5,723千円及び2目児童運営費5,301千円である。

翌年度繰越額962千円は、2項児童福祉費において、児童福祉総務事務費が繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 社会福祉費	4,730,372	4,712,325	0	18,047	99.6	4,784,329	△ 72,004	△ 1.5
2 児童福祉費	3,723,814	3,711,119	962	11,733	99.7	3,593,818	117,301	3.3
3 生活保護費	1,171,377	1,168,086	0	3,291	99.7	1,003,891	164,195	16.4
4 災害救助費	214	123	0	91	57.5	52	71	136.5
合計	9,625,777	9,591,653	962	33,162	99.7	9,382,090	209,563	2.2

4款 衛生費

決算額の支出総額に占める割合は7.1%で、前年度に比べ14,496千円(0.7%)の増となっている。

1項保健衛生費830,454千円は、前年度に比べ30,764千円、3.8%増加している。これは主に簡易水道事業特別会計繰出金及び水道事業会計補助金の増によるものである。

2項清掃費1,206,748千円は、前年度に比べ16,268千円、1.3%減少している。これは主にゴミ収集事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項保健衛生費1目保健衛生総務費2,788千円、2目予防費3,087千円、3目環境衛生費2,955千円、4目母子衛生費2,932千円及び6目保健衛生施設費3,001千円である。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1保健衛生費	865,095	830,454	18,000	16,641	98.0	799,690	30,764	3.8
2清掃費	1,210,810	1,206,748	0	4,062	99.7	1,223,016	△16,268	△1.3
合計	2,075,905	2,037,202	18,000	20,703	99.0	2,022,706	14,496	0.7

5款 労働費

決算額の支出総額は前年度に比べ5,542千円(1,710.5%)の増となっている。これは主に魅力ある職場づくり支援事業の皆増によるものである。

また、不用額についても魅力ある職場づくり支援事業34,507千円が主な要因となっている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1労働諸費	40,408	5,866	0	34,542	14.5	324	5,542	1,710.5
合計	40,408	5,866	0	34,542	14.5	324	5,542	1,710.5

6款 農林水産業費

決算額の支出総額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ375,166千円(14.8%)の減となっている。

1項農業費1,788,619千円は、前年度に比べ387,499千円、17.8%減少している。これは主に島原半島地域食肉センター整備事業補助金、雲仙グリーンロード安全対策事業(がんばる交付金)、国見神代幹線農道改良事業(がんばる交付金)の減によるものである。

2項林業費57,969千円は、前年度に比べ24,684千円、74.2%増加している。これは主に造林事業、ながさき森林環境税事業の増によるものである。

3項水産業費316,358千円は、前年度に比べ12,351千円、3.8%減少している。これは主に水域環境保全創造事業の減によるものである。

不用額の主なものは、1項農業費3目農業振興費5,024千円及び5目農地費7,395千円である。

翌年度繰越額128,717千円は、1項農業費において、県営事業地元負担金が繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農業費	1,937,449	1,788,619	128,717	20,113	98.9	2,176,118	△ 387,499	△ 17.8
2 林業費	60,289	57,969	0	2,320	96.2	33,285	24,684	74.2
3 水産業費	323,111	316,358	0	6,753	97.9	328,709	△ 12,351	△ 3.8
合 計	2,320,849	2,162,946	128,717	29,186	98.7	2,538,112	△ 375,166	△ 14.8

7款 商 工 費

決算額の支出総額に占める割合は1.8%で、前年度に比べ105,069千円(24.8%)の増となっている。これは主にプレミアム商品券発行事業、工場等設置奨励金支給事業、海外宣伝誘致事業及び誘客拡大支援事業の増によるものである。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 商工費	1,077,547	528,173	530,400	18,974	96.5	423,104	105,069	24.8
合 計	1,077,547	528,173	530,400	18,974	96.5	423,104	105,069	24.8

8款 土 木 費

決算額の支出総額に占める割合は7.6%で、前年度に比べ83,450千円(3.7%)の減となっている。

1項土木管理費156,970千円は、前年度に比べ15,588千円、11.0%増加している。これは主に職員人件費の増によるものである。

2項道路橋りょう費998,677千円は、前年度に比べ105,522千円、9.6%減少している。これは主に補助及び起債事業費の減によるものである。

3項河川費141,442千円は、前年度に比べ53,862千円、61.5%増加している。これは主に補助及び起債事業費及び河川単独事業費の増によるものである。

4項港湾費19,998千円は、前年度に比べ8,427千円、72.8%増加している。これは主に県営港湾施設整備事業負担金の増によるものである。

5項都市計画費673,181千円は、前年度に比べ6,102千円、0.9%増加している。これは主に下水道事業特別会計繰出金の増によるものであ

る。

6項住宅費188,232千円は、前年度に比べ61,907千円、24.7%減少している。これは主に市営住宅改善事業及び雲仙古湯地区街なみ環境整備事業の減によるものである。

不用額の主なものは、2項道路橋りょう費3目道路新設改良費7,310千円、5項都市計画費3目公園費4,899千円である。

翌年度繰越額92,676千円は、2項道路橋りょう費において、国県道整備事業地元負担金3,859千円、吾妻高辻線改良事業30,129千円、吾妻寺ノ前線改良事業3,609千円、千々石飯岳白新田線改良事業16,665千円、小浜日見線改良事業1,144千円及び市道単独改良事業194千円、4項港湾費において、県営港湾施設整備事業負担金5,091千円、6項住宅費において、大規模建築物耐震化事業として31,985千円となっており、それぞれ繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 土木管理費	159,802	156,970	0	2,832	98.2	141,382	15,588	11.0
2 道路橋りょう費	1,063,947	998,677	55,600	9,670	99.0	1,104,199	△ 105,522	△ 9.6
3 河川費	142,259	141,442	0	817	99.4	87,580	53,862	61.5
4 港湾費	25,392	19,998	5,091	303	98.5	11,571	8,427	72.8
5 都市計画費	679,232	673,181	0	6,051	99.1	667,079	6,102	0.9
6 住宅費	222,316	188,232	31,985	2,099	98.9	250,139	△ 61,907	△ 24.7
合計	2,292,948	2,178,500	92,676	21,772	99.0	2,261,950	△ 83,450	△ 3.7

9款 消 防 費

決算額の支出総額に占める割合は3.8%で、前年度に比べ44,049千円(4.2%)の増となっている。これは主に消防施設維持管理事務費及び再生可能エネルギー等導入推進基金事業の増によるものである。

不用額の主なものは、1項消防費3目消防施設費1,351千円である。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 消防費	1,087,706	1,084,957	0	2,749	99.7	1,040,908	44,049	4.2
合計	1,087,706	1,084,957	0	2,749	99.7	1,040,908	44,049	4.2

10款 教 育 費

決算額の支出総額に占める割合は6.4%で、前年度に比べ557,690千円(23.4%)の減となっている。

1項教育総務費239,193千円は、前年度に比べ120,173千円、101.0%増加している。これは主に民間施設型給付事業の増によるものである。

ある。

2項小学校費431,080千円は、前年度に比べ92,266千円、17.6%減少している。これは主に小学校施設大規模改修費の減によるものである。

3項中学校費339,058千円は、前年度に比べ47,499千円、16.3%増加している。これは主に中学校施設大規模改修費の増によるものである。

5項社会教育費340,040千円は、前年度に比べ71,143千円、17.3%減少している。これは主に伝統的建造物群保存事業及び国見地区埋蔵文化財発掘調査事業等の減によるものである。

6項保健体育費478,546千円は、前年度に比べ532,553千円、52.7%減少している。これは主に国体開催事業の皆減によるものである。

不用額の主なものは、2項小学校費1目学校管理費15,841千円、3項中学校費1目学校管理費8,358千円、5項社会教育費2目公民館費8,791千円、3目文化財保護費6,032千円、4目社会教育施設費7,481千円、6項保健体育費2目体育施設費11,500千円及び3目学校給食費9,536千円である。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 教育総務費	243,517	239,193	0	4,324	98.2	119,020	120,173	101.0
2 小学校費	448,433	431,080	0	17,353	96.1	523,346	△ 92,266	△ 17.6
3 中学校費	348,722	339,058	0	9,664	97.2	291,559	47,499	16.3
4 幼稚園費	551	0	0	551	0.0	29,400	△ 29,400	△ 100.0
5 社会教育費	387,995	340,040	21,576	26,379	92.8	411,183	△ 71,143	△ 17.3
6 保健体育費	501,000	478,546	0	22,454	95.5	1,011,099	△ 532,553	△ 52.7
合 計	1,930,218	1,827,917	21,576	80,725	95.8	2,385,607	△ 557,690	△ 23.4

11 款 災害復旧費

決算額の支出総額に占める割合は0.6%で、被災箇所の増加に伴って前年度に比べ65,682千円(72.4%)の増となっている。

1項農林水産業施設災害復旧費56,911千円は、前年度に比べ20,921千円、58.1%増加している。

2項公共土木施設災害復旧費93,573千円は、前年度に比べ40,987千円、77.9%増加している。

3項文教施設災害復旧費5,961千円は、前年度に比べ3,774千円、172.6%増加している。

4項庁舎等その他施設災害復旧費は、5,551千円の皆増となっている。

翌年度繰越額188,398千円は、1項農林水産業施設災害復旧費において、現年農地等災害復旧事業9,290千円、道路河川災害復旧単独事業3,034千円、道路河川災害復旧補助事業176,074千円が、繰越明許費として平成28年度へ繰越されている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	67,603	56,911	9,290	1,402	97.6	35,990	20,921	58.1
2 公共土木施設災害復旧費	273,561	93,573	179,108	880	99.1	52,586	40,987	77.9
3 文教施設災害復旧費	6,500	5,961	0	539	91.7	2,187	3,774	172.6
4 庁舎等その他施設災害復旧費	5,553	5,551	0	2	100.0	-	-	皆増
合 計	353,217	161,996	188,398	2,823	98.3	90,763	65,682	72.4

12款 公債費

決算額の支出総額に占める割合は13.3%で、前年度に比べ160,242千円(4.0%)の減となっている。公債費の内訳は、繰上償還元金554,804千円を含む地方債元金償還金が3,581,046千円、地方債利子償還金が223,806千円及び事務費112千円となっている。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 公債費	3,805,404	3,804,964	0	440	100.0	3,965,206	△160,242	△4.0
合 計	3,805,404	3,804,964	0	440	100.0	3,965,206	△160,242	△4.0

13款 予備費

当初予算で20,000千円を計上されていたが、事務事業の執行において緊急に対応すべき経費が生じた科目(公共土木施設災害復旧費)へ8,610千円が充用されている。

なお、予備費の運用にあたっては、法令等に基づき執行されており、緊急性についても早急な対応が必要であり、やむを得ない状況であったことを確認した。

項	平成27年度					平成26年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 B	増減額 A-B	増減率
1 予備費	11,390	0	0	11,390	0.0	0	0	-
合 計	11,390	0	0	11,390	0.0	0	0	-

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (審査資料：61頁第11表 参照)

予 算 現 額		(A)	8,284,303,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	8,750,762,933 円	
	収 入 済 額	(C)	8,287,898,677 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	30,950,094 円	
	収 入 未 済 額	(E)	431,914,162 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	3,595,677 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.0 %
		対調定額	(C)／(B)	94.7 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	8,275,799,758 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	8,503,242 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	8,503,242 円	
	執 行 率	(F)／(A)	99.9 %	
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	12,098,919 円	

歳入決算額は、前年度に比べ663,116千円(8.7%)の増で、主なものは共同事業交付金及び繰入金等の増によるものであり、これに対して国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、療養給付費等交付金、繰越金等は減少している。

歳出決算額は、前年度に比べ777,821千円(10.4%)の増で、主なものとして共同事業拠出金等が大幅に増となっている。

なお、国民健康保険税の税率改正は行われていない。

国民健康保険特別会計決算比較表

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	1,495,819	1,531,880	18.0	20.1	△ 36,061	△ 2.4
	使用料及び手数料	824	955	0.0	0.0	△ 131	△ 13.7
	国庫支出金	2,273,043	2,430,091	27.4	31.9	△ 157,048	△ 6.5
	療養給付費等交付金	144,674	287,994	1.8	3.8	△ 143,320	△ 49.8
	前期高齢者交付金	1,047,648	1,005,354	12.7	13.2	42,294	4.2
	県支出金	456,130	499,107	5.5	6.5	△ 42,977	△ 8.6
	共同事業交付金	2,119,905	1,118,671	25.6	14.7	1,001,234	89.5
	財産収入	30	217	0.0	0.0	△ 187	△ 86.2
	繰入金	615,324	555,931	7.4	7.3	59,393	10.7
	繰越金	126,803	178,056	1.5	2.3	△ 51,253	△ 28.8
	諸収入	7,699	16,527	0.1	0.2	△ 8,828	△ 53.4
合 計	8,287,899	7,624,783	100.0	100.0	663,116	8.7	
歳 出	総務費	27,002	36,687	0.3	0.5	△ 9,685	△ 26.4
	保険給付費	4,589,560	4,820,545	55.5	64.3	△ 230,985	△ 4.8
	老人保健拠出金	37	37	0.0	0.0	0	0.0
	前期高齢者納付金	588	678	0.0	0.0	△ 90	△ 13.3
	後期高齢者支援金	884,187	886,347	10.7	11.8	△ 2,160	△ 0.2
	病床転換支援金	0	0	-	-	-	-
	介護納付金	405,299	449,601	4.9	6.0	△ 44,302	△ 9.9
	共同事業拠出金	2,241,772	1,149,479	27.1	15.3	1,092,293	95.0
	保健事業費	50,080	51,199	0.6	0.7	△ 1,119	△ 2.2
	基金積立金	30	217	0.0	0.0	△ 187	△ 86.2
	公債費	0	0	-	-	-	-
	諸支出金	77,245	103,189	0.9	1.4	△ 25,944	△ 25.1
	予備費	0	0	-	-	-	-
合 計	8,275,800	7,497,979	100.0	100.0	777,821	10.4	
歳入歳出差引残額		12,099	126,804			△ 114,705	

保険税の収納状況では、国民健康保険税の調定額は、前年度と比べて76,533,363円(3.8%)減少し、収入済額は36,061,385円(2.4%)の減少となっている。収入率の全体を見ると、前年度より1.5ポイント上昇し77.6%となり、滞納繰越分では0.1ポイント減少しているものの現年度課税分では0.9ポイント増加し96.0%となっている。

収入未済額は431,545,711円で、前年度末に比べ48,502,889円(10.1%)の減となっている。近年、収入未済額は減少しており収納対策の効果がうかがわれる。

不納欠損額は、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定により30,607,491円(1,670件)が処分されている。

国民健康保険財政調整基金については、国・県支出金及び交付金の減額等により151,732千円の取崩しが行われている。その結果、平成27年度末残高は826千円となっており、平成28年度中には枯渇することが予想される。

【保険税収入状況】

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
27年度	1,957,971,900	1,495,818,698	30,607,491	431,545,711	77.6	
内 訳	現年度	1,481,301,700	1,422,076,064	234,400	58,991,236	96.0
	滞納分	476,670,200	73,742,634	30,373,091	372,554,475	16.5
26年度	2,034,505,263	1,531,880,083	22,576,580	480,048,600	76.1	
内 訳	現年度	1,526,852,900	1,451,305,633	268,100	75,279,167	95.1
	滞納分	507,652,363	80,574,450	22,308,480	404,769,433	16.6
増減額	△ 76,533,363	△ 36,061,385	8,030,911	△ 48,502,889		
増減率	△ 3.8	△ 2.4	35.6	△ 10.1		

(2) 後期高齢者医療特別会計

	予 算 現 額	(A)	483,285,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	484,566,373 円	
	収 入 済 額	(C)	482,501,250 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	145,000 円	
	収 入 未 済 額	(E)	1,920,123 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 783,750 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.8 %
		対調定額	(C)／(B)	99.6 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	482,171,277 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	1,113,723 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	1,113,723 円	
	執 行 率	(F)／(A)	99.8 %	
	歳入歳出差引残額	(C)－(F)	329,973 円	

後期高齢者医療制度は、長崎県後期高齢者医療広域連合が事業運営し、雲仙市は保険料の収納業務や受付業務を行っている。

歳入決算額は482,501,250円で、前年度と比べると2,005,987円(0.4%)の増であり、これは主に諸収入(保険料還付金)の増によるものである。

歳出決算額は482,171,277円で、前年度と比べると2,179,040円(0.5%)の増で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出のほとんどを占めている。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増減額	増減率
歳 入	後期高齢者医療保険料	280,223,546	281,381,871	58.1	58.6	△ 1,158,325	△ 0.4
	使用料及び手数料	52,600	52,400	0.0	0.0	200	0.4
	繰入金	196,871,245	197,992,826	40.8	41.2	△ 1,121,581	△ 0.6
	繰越金	503,026	108,914	0.1	0.0	394,112	361.9
	諸収入	4,850,833	959,252	1.0	0.2	3,891,581	405.7
	合 計	482,501,250	480,495,263	100.0	100.0	2,005,987	0.4
歳 出	総務費	5,424,649	7,243,732	1.1	1.5	△ 1,819,083	△ 25.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	471,479,528	471,789,705	97.8	98.3	△ 310,177	△ 0.1
	諸支出金	5,267,100	958,800	1.1	0.2	4,308,300	449.3
	合 計	482,171,277	479,992,237	100.0	100.0	2,179,040	0.5
歳入歳出差引残額		329,973	503,026			△ 173,053	

保険料の収入状況では、収入済額は280,223,546円であるが、還付未済額が258,100円発生しており、その内訳は特別徴収分246,800円と普通徴収分11,300円である。

このため、還付未済額を控除すると収入済額は279,965,446円、控除後の収入未済額は2,178,223円となる。収入率では前年度と同じく99.2%となっている。

【保険料収入状況】

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
平成27年度		282,288,669	280,223,546	145,000	1,920,123	
内 訳	特別徴収	現年度分	196,490,700	196,737,500	0	△ 246,800
	普通徴収	現年度分	83,433,500	82,237,000	0	1,196,500
		過年度分	245,400	227,000	0	18,400
		滞納繰越分	2,119,069	1,022,046	145,000	952,023
平成26年度		283,773,340	281,381,871	443,000	1,948,469	
内 訳	特別徴収	現年度分	205,173,500	205,481,800	0	△ 308,300
	普通徴収	現年度分	75,880,600	74,495,000	0	1,385,600
		過年度分	346,200	346,200	0	0
		滞納繰越分	2,373,040	1,058,871	443,000	871,169
増 減 額		△ 1,484,671	△ 1,158,325	△ 298,000	△ 28,346	
増 減 率		△ 0.5	△ 0.4	△ 67.3	△ 1.5	

【保険料収入状況（還付未済額控除）】

（単位：円、％）

区 分		収入済額	還付未済額	控除後収入済額	控除後収入未済額	収入率	
平成27年度		280,223,546	258,100	279,965,446	2,178,223	99.2	
内 訳	特別徴収	現年度分	196,737,500	246,800	196,490,700	0	100.0
	普通徴収	現年度分	82,237,000	11,100	82,225,900	1,207,600	98.6
		過年度分	227,000	200	226,800	18,600	92.4
		滞納繰越	1,022,046	0	1,022,046	952,023	51.8
平成26年度		281,381,871	319,500	281,062,371	2,267,969	99.2	
内 訳	特別徴収	現年度分	205,481,800	308,300	205,173,500	0	100.0
	普通徴収	現年度分	74,495,000	11,200	74,483,800	1,396,800	98.2
		過年度分	346,200	0	346,200	0	100.0
		滞納繰越	1,058,871	0	1,058,871	871,169	54.9
増 減 額		△ 1,158,325	△ 61,400	△ 1,096,925	△ 89,746		
増 減 率		△ 0.4	△ 19.2	△ 0.4	△ 4.0		

（3）簡易水道事業特別会計

予 算 現 額		(A)	599,894,000 円
歳入 決算額	調 定 額	(B)	611,967,788 円
	収 入 済 額	(C)	601,619,003 円
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円
	収 入 未 済 額	(E)	10,348,785 円
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	1,725,003 円
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)
対調定額		(C)／(B)	98.3 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	569,707,336 円
	翌年度繰越額	(G)	14,500,000 円
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	15,686,664 円
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	30,186,664 円
	執 行 率	(F)／(A)	95.0 %
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	31,911,667 円

歳入決算額は、前年度に比べ318,120,234円(34.6%)の減となっている。これは主に水道事業収入、国庫支出金、繰越金、市債等の減によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ323,086,321円(36.2%)の減となっている。これは水道事業費、施設費及び公債費の減によるものである。

簡易水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入	水道事業収入	199,326,489	279,445,255	33.1	30.4	△ 80,118,766	△ 28.7
	国庫支出金	55,792,000	139,598,000	9.3	15.2	△ 83,806,000	△ 60.0
	県支出金	0	4,300,000	0.0	0.5	△ 4,300,000	皆減
	繰入金	196,218,040	171,490,000	32.6	18.6	24,728,040	14.4
	繰越金	26,945,580	41,051,603	4.5	4.5	△ 14,106,023	△ 34.4
	諸収入	3,330,894	3,718,739	0.6	0.4	△ 387,845	△ 10.4
	市債	120,000,000	280,100,000	19.9	30.4	△ 160,100,000	△ 57.2
	財産収入	6,000	35,640	0.0	0.0	△ 29,640	△ 83.2
	合計	601,619,003	919,739,237	100.0	100.0	△ 318,120,234	△ 34.6
歳出	水道事業費	152,478,988	185,325,805	26.8	20.8	△ 32,846,817	△ 17.7
	施設費	186,478,960	440,377,112	32.7	49.3	△ 253,898,152	△ 57.7
	公債費	230,749,388	267,090,740	40.5	29.9	△ 36,341,352	△ 13.6
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合計	569,707,336	892,793,657	100.0	100.0	△ 323,086,321	△ 36.2
歳入歳出差引残額		31,911,667	26,945,580			4,966,087	

水道料金の収入状況は次表のとおりで、前年度と比べ調定額が73,527,465円(26.3%)減少し、収入済額で71,671,482円(26.8%)の減となっている。

収入率は95.0%で、前年度と比べ0.6ポイント低下している。

収入未済額は10,348,785円で、前年度末に比べ1,855,983円(15.2%)の減となっている。

収入未済額は、当年度においては減少しているが、更なる減少に向けて引き続き対策を講じられたい。

※本年度より愛野簡易水道事業は、愛野上水道事業へ移行されている。

【水道料金収入状況】

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	206,011,495	195,662,710	0	10,348,785	95.0
内訳	現年度	196,607,240	194,591,180	2,016,060	99.0
	滞納分	9,404,255	1,071,530	8,332,725	11.4
26年度	279,538,960	267,334,192	0	12,204,768	95.6
内訳	現年度	268,096,640	265,456,180	2,640,460	99.0
	滞納分	11,442,320	1,878,012	9,564,308	16.4
増減額	△ 73,527,465	△ 71,671,482	0	△ 1,855,983	
増減率	△ 26.3	△ 26.8	-	△ 15.2	

(4) 下水道事業特別会計

予 算 現 額		(A)	1,001,006,000 円	
歳入決算額	調 定 額	(B)	1,022,200,403 円	
	収 入 済 額	(C)	1,002,482,391 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	19,718,012 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	1,476,391 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	100.1 %
		対調定額	(C)／(B)	98.1 %
歳出決算額	支 出 済 額	(F)	989,486,193 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	11,519,807 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	11,519,807 円	
	執 行 率	(F)／(A)	98.8 %	
歳入歳出差引残額		(C)－(F)	12,996,198 円	

歳入決算額は、前年度に比べ81,633,299円(7.5%)の減となっている。これは国庫支出金、繰入金、繰越金、市債等が減となったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ79,281,368円(7.4%)の減となっている。この主な要因は、総務費で増となったものの、公共下水道事業費、農業集落排水事業費等で減となったことによるものである。

下水道事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	17,440,000	18,130,000	1.7	1.7	△ 690,000	△ 3.8
	使用料及び手数料	208,148,880	204,828,760	20.8	18.9	3,320,120	1.6
	国庫支出金	1,650,000	30,899,000	0.2	2.9	△ 29,249,000	△ 94.7
	県支出金	0	2,700,000	0.0	0.2	△ 2,700,000	△ 100.0
	財産収入	338,254	360,257	0.0	0.0	△ 22,003	△ 6.1
	繰入金	759,540,000	773,777,000	75.8	71.4	△ 14,237,000	△ 1.8
	繰越金	15,348,129	27,652,555	1.5	2.5	△ 12,304,426	△ 44.5
	諸収入	17,128	68,118	0.0	0.0	△ 50,990	△ 74.9
	市債	0	25,700,000	0.0	2.4	△ 25,700,000	△ 100.0
	合 計	1,002,482,391	1,084,115,690	100.0	100.0	△ 81,633,299	△ 7.5
歳出	総務費	122,372,230	104,950,495	12.4	9.8	17,421,735	16.6
	公共下水道事業費	177,759,989	256,675,220	18.0	24.0	△ 78,915,231	△ 30.7
	農業集落排水事業費	29,022,249	41,450,841	2.9	3.9	△ 12,428,592	△ 30.0
	小規模集合排水事業費	3,261,719	2,870,337	0.3	0.3	391,382	13.6
	浄化槽市町村整備推進事業費	8,287,712	11,261,512	0.8	1.0	△ 2,973,800	△ 26.4
	公債費	648,782,294	651,559,156	65.6	61.0	△ 2,776,862	△ 0.4
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合 計	989,486,193	1,068,767,561	100.0	100.0	△ 79,281,368	△ 7.4
歳入歳出差引残額		12,996,198	15,348,129			△ 2,351,931	

収入未済額は19,718,012円で、前年度末に比べ4,067,260円(26.0%)の増となっている。

収入率は91.3%で、昨年度と比べ1.6ポイント、うち現年度分は96.5%で、昨年度と比べ1.3ポイント減少し、滞納分は21.0%と昨年度と比べ4.1ポイント上昇している。

収入未済額は依然として増加傾向にあり、減少に向けての効果的な対策を講じられたい。

【下水道使用料収入状況】

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	227,691,792	207,973,780	0	19,718,012	91.3
内訳	現年度	212,041,040	204,680,380	7,360,660	96.5
	滞納分	15,650,752	3,293,400	12,357,352	21.0
26年度	220,234,512	204,583,760	0	15,650,752	92.9
内訳	現年度	206,992,350	202,349,500	4,642,850	97.8
	滞納分	13,242,162	2,234,260	11,007,902	16.9
増減額	7,457,280	3,390,020	0	4,067,260	
増減率	3.4	1.7	-	26.0	

(5) 国民宿舎事業特別会計

	予 算 現 額	(A)	178,184,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B)	176,561,466 円	
	収 入 済 額	(C)	176,561,466 円	
	不 納 欠 損 額	(D)	0 円	
	収 入 未 済 額	(E)	0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)－(A)	△ 1,622,534 円	
	収 入 率	対予算現額	(C)／(A)	99.1 %
		対調定額	(C)／(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F)	173,020,472 円	
	翌年度繰越額	(G)	0 円	
	不 用 額	(A)－(F)－(G)	5,163,528 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)－(F)	5,163,528 円	
	執 行 率	(F)／(A)	97.1 %	
歳入歳出差引残額			(C)－(F)	3,540,994 円

歳入決算額は、前年度に比べ3,673,372円(2.1%)の増となっているが、これは当該施設浴場を約2ヶ月間閉鎖したことにより、宿泊・休憩料、食事料等の利用収入が大幅に減となった分の補てんと施設の改修費用を賄うために財政調整基金からの繰り入れを行ったことによるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ3,823,294円(2.3%)の増となっている。これは国民宿舎事業費の増によるものである。主な要因は、浴槽の改修やパイプ等の交換を行ったことによるものである。

国民宿舎事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増減額	増減率
歳入	国民宿舎事業収入	122,885,426	154,919,235	69.6	89.6	△ 32,033,809	△ 20.7
	財産収入	58,688	54,209	0.0	0.0	4,479	8.3
	繰入金	49,600,000	14,304,000	28.1	8.3	35,296,000	246.8
	繰越金	3,690,916	3,297,678	2.1	1.9	393,238	11.9
	諸収入	326,436	312,972	0.2	0.2	13,464	4.3
	合 計	176,561,466	172,888,094	100.0	100.0	3,673,372	2.1
歳出	国民宿舎事業費	160,734,744	156,911,450	92.9	92.7	3,823,294	2.4
	公債費	12,285,728	12,285,728	7.1	7.3	0	0.0
	予備費	0	0	-	-	-	-
	合 計	173,020,472	169,197,178	100.0	100.0	3,823,294	2.3
歳入歳出差引残額		3,540,994	3,690,916			△ 149,922	

宿泊者及び休憩者の利用状況は、次表のとおりで、前年度と比べると宿泊者については747人(9.8%)の減、休憩者については21,192人(17.8%)の減となっている。

宿泊者及び休憩者の合計では21,939人(17.3%)の減で104,767人となっている。

【宿泊・休憩利用者状況】

(単位：日、人、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減	増減率	
宿泊者	大 人	6,554	7,342	△ 788	△ 10.7	
	小 学 生	292	251	41	16.3	
	宿 泊 者 計 (A)	6,846	7,593	△ 747	△ 9.8	
	1日平均宿泊者	18.7	20.8	△ 2		
休 憩 者	一 般	大 人	17,344	20,268	△ 2,924	△ 14.4
		大 人(16時30分入場)	9,874	12,155	△ 2,281	△ 18.8
		60歳以上	707	734	△ 27	△ 3.7
		60歳以上(16時30分入場)	270	215	55	25.6
		小 人	1,057	1,276	△ 219	△ 17.2
		小 人(16時30分入場)	1,902	2,386	△ 484	△ 20.3
		幼 児	665	783	△ 118	△ 15.1
		幼 児(16時30分入場)	1,421	1,736	△ 315	△ 18.1
		小 計 (B)	33,240	39,553	△ 6,313	△ 16.0
	団 体	大 人	511	528	△ 17	△ 3.2
		小 人	30	9	21	233.3
		幼 児	21	13	8	61.5
		小 計 (C)	562	550	12	2.2
	回 数 券	大 人	5,120	7,520	△ 2,400	△ 31.9
		大 人(16時30分入場)	4,992	6,767	△ 1,775	△ 26.2
		60歳以上	3,907	4,346	△ 439	△ 10.1
		60歳以上(16時30分入場)	5,671	5,110	561	11.0
		小 人	18	13	5	38.5
		小 人(16時30分入場)	400	668	△ 268	△ 40.1
		幼 児	3	7	△ 4	△ 57.1
		幼 児(16時30分入場)	186	222	△ 36	△ 16.2
	小 計 (D)	20,297	24,653	△ 4,356	△ 17.7	
	企 画	湯めぐり札	3	116	△ 113	△ 97.4
		補助券	71	0	71	皆増
		三湯物語	0	710	△ 710	皆減
		ハーフ・You湯マラソン	314	0	314	皆増
		小 計 (E)	388	826	△ 438	△ 53.0
	有 料	老 人	42,290	52,915	△ 10,625	△ 20.1
		障害者	1,144	1,326	△ 182	△ 13.7
		小 計 (F)	43,434	54,241	△ 10,807	△ 19.9
	休 憩 者 計 (B)+(C)+(D)+(E)+(F)=(G)		97,921	119,823	△ 21,902	△ 18.3
	1日平均休憩者		267.5	328.3	△ 60.8	
宿 泊 者 ・ 休 憩 者 合 計 (A)+(G)		104,767	127,416	△ 22,649	△ 17.8	
1日平均宿泊者・休憩者		286.2	349.1	△ 62.9		
会食入館者		5,063	6,512	△ 1,449	△ 22.3	

施設利用に係る営業収入については次表のとおりで、平成27年4月に当該施設浴場利用者からレジオネラ肺炎の診断がなされたことにより、約2ヶ月間浴場を閉鎖したことで宿泊や休憩利用が減少し、休憩料及び売店等の売上収入が減となった。昨年度と比較すると、売店収入では2,911,545円(17.5%)の減、利用収入で29,122,264円(21.1%)の減となっており、営業収入全体では前年度より総額で32,033,809円(20.7%)の減収となっている。

【営業収入状況】

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
利用収入(A)	109,125,839	138,248,103	△ 29,122,264	△ 21.1
宿泊料	24,432,740	30,678,986	△ 6,246,246	△ 20.4
休憩料	26,870,941	36,407,508	△ 9,536,567	△ 26.2
貸室料	634,944	1,091,232	△ 456,288	△ 41.8
食料	47,468,216	58,047,300	△ 10,579,084	△ 18.2
飲物料	9,163,080	11,317,781	△ 2,154,701	△ 19.0
備品使用料	555,918	705,296	△ 149,378	△ 21.2
売店収入(B)	13,759,587	16,671,132	△ 2,911,545	△ 17.5
売店売上料	13,470,357	16,392,782	△ 2,922,425	△ 17.8
酒類小売料	289,230	278,350	10,880	3.9
合 計 (A)+(B)	122,885,426	154,919,235	△ 32,033,809	△ 20.7

(6) 温泉浴場事業特別会計

予 算 現 額	(A)	11,413,000 円	
歳入 決算額	調 定 額	(B) 11,470,309 円	
	収 入 済 額	(C) 11,470,309 円	
	不 納 欠 損 額	(D) 0 円	
	収 入 未 済 額	(E) 0 円	
	収入済額と予算現額の差額	(C)-(A) 57,309 円	
	収 入 率	対予算現額 (C)/(A)	100.5 %
		対調定額 (C)/(B)	100.0 %
歳出 決算額	支 出 済 額	(F) 10,887,810 円	
	翌年度繰越額	(G) 0 円	
	不 用 額	(A)-(F)-(G) 525,190 円	
	支出済額と予算現額の差額	(A)-(F) 525,190 円	
	執 行 率	(F)/(A) 95.4 %	
歳入歳出差引残額	(C)-(F)	582,499 円	

歳入決算額は、前年度に比べ408,103円(3.4%)の減となっている。

この主な要因は、使用料及び手数料等の減によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ940,935円(8.0%)の減となっている。

この主な要因は、温泉浴場事業費で工事請負費が減となったことによるものである。

温泉浴場事業特別会計決算比較表

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比 率		対前年度比較	
		27年度	26年度	27年度	26年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	11,190,550	11,464,350	97.6	96.5	△ 273,800	△ 2.4
	財 産 収 入	952	877	0.0	0.0	75	8.6
	繰 越 金	49,667	163,411	0.4	1.4	△ 113,744	△ 69.6
	諸 収 入	229,140	249,774	2.0	2.1	△ 20,634	△ 8.3
	繰 入 金	0	0	0.0	0.0	-	-
	合 計	11,470,309	11,878,412	100.0	100.0	△ 408,103	△ 3.4
歳 出	温泉浴場事業費	10,887,810	11,828,745	100.0	100.0	△ 940,935	△ 8.0
	予 備 費	0	0	-	-	-	-
	合 計	10,887,810	11,828,745	100.0	100.0	△ 940,935	△ 8.0
歳入歳出差引残額		582,499	49,667			532,832	

入場者については、当年度は121,769人で、前年度に比べ5,591人(4.4%)の減となっている。

【温泉浴場入場者状況】

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
市内入場者	103,104	109,745	△ 6,641	△ 6.1
市外入場者	18,665	17,615	1,050	6.0
合 計	121,769	127,360	△ 5,591	△ 4.4

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の金額は正確であることを認めた。

なお、一般会計等の翌年度へ繰越すべき財源は、すべて繰越明許費繰越額である。

(単位：千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国 保	後期高齢	簡易水道	下 水 道	国民宿舎	温泉浴場
歳入総額	29,887,330	8,287,899	482,501	601,619	1,002,482	176,561	11,470
歳出総額	28,702,686	8,275,800	482,171	569,707	989,486	173,020	10,888
歳入歳出差引額	1,184,644	12,099	330	31,912	12,996	3,541	582
翌年 へ 繰 越 す べ き 財 源 の 繰 越 額	継続費繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	101,660	0	0	14,500	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	101,660	0	0	14,500	0	0
実質収支額	1,082,984	12,099	330	17,412	12,996	3,541	582
実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0

※ 実質収支額：一般会計＋特別会計＝1, 129, 944千円

5. 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土 地

ア. 行政財産

土地の状況については、次表のとおりであり、公共用財産で5, 149㎡の増となっている。主なものは、資源リサイクルセンターの用途廃止による3, 198㎡の減、愛野総合運動公園の基金財産からの買い戻しによる6, 212㎡の増である。

イ. 普通財産

普通財産では、4, 805㎡の減となっている。主なものは、資源リサイクルセンターの用途廃止による3, 198㎡の増、食肉センター用地処分による5, 197㎡の減、山林の売却等で3, 079㎡の減である。

土地の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	36,821	0	36,821
	公共用財産	1,760,679	5,149	1,765,828
	計	1,797,500	5,149	1,802,649
普通財産		14,105,687	△ 4,805	14,100,882
合 計		15,903,187	344	15,903,531

② 建 物

ア. 行政財産

公共用財産では2,995㎡の減となっている。主なものは、吾妻庁舎別館新築による2,145㎡の増、小浜清掃センター取り壊しによる1,545㎡の減、資源リサイクルセンターの用途廃止による971㎡の減である。

イ. 普通財産

普通財産では、1,264㎡の増となっている。主なものは、資源リサイクルセンターの用途廃止による971㎡の増、木場保育所1階部分の用途廃止による293㎡の増である。

建物の増減状況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	18,078	2,145	20,223
	公共用財産	232,633	△ 2,995	229,638
	計	250,711	△ 850	249,861
普通財産		10,765	1,264	12,029
合 計		261,476	414	261,890

③ 山 林

所有林の面積は12,260,663㎡となっており、売却等により前年度から3,079㎡の減となっている。

なお、立木の推定蓄積量当年度末現在高は333,053㎥（分収林2,875㎥を含む。）で前年度末に比べ2,587㎥（分収林52㎥）の増である。

④ 有価証券

有価証券は、島原鉄道株式会社、西九州電設株式会社及び雲仙ロープウェイ株式会社の3企業の株券が保有されており、当年度において前年度まで保有していた小浜ガス株式会社の1,000千円が減となり、決算年度末現在高は15,306千円となっている。

⑤ 出資による権利

ア. 出資金

決算年度末現在高は162,243千円（16の団体及び企業）であり、当年度中の増減はない。

イ. 出捐金

決算年度末現在高は185,957千円であり、前年度末に比べ5,000千円の減となっている。これは、職業訓練法人長崎能力開発センターの解散に伴い社会福祉法人南高愛隣会へ寄附されたことによるものである。

(2) 物 品

当年度中における公用車の増減台数は次表のとおりで、増加分については、購入（17台）とリース買取（1台）によるもの。

減少分については、17台が廃車されたことによるものである。

よって、決算年度末現在の公用車台数は238台となっている。

公用車の増減内訳

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	平成27年度中の増減		当年度末 現在高
		廃車等による減	購入等による増	
貨物自動車	75	廃車 8 譲渡 0	購入 8 リース買取 0	75
乗 用 車	66	廃車 4 譲渡 0	購入 4 リース買取 1	67
大型乗合自動車	5	廃車 0 譲渡 0	購入 1 リース買取 0	6
特殊車	消 防 車	廃車 3	購入 3	67
	その他特殊車	廃車 2	購入 1	23
合 計	237	廃車 17 譲渡 0	購入 17 リース買取 1	238

(3) 債 権

当年度中の定時償還が行われ、決算年度末現在高は385,630千円で、前年度末に比べ34,020千円の減となっている。

これは、平成22年度以降に貸付が行われた市内1法人への地域総合整備資金貸付金(3件)であり、前年度末現在高は419,650千円であった。

6. 基金の運用状況(審査資料:59頁第10表-1、60頁第10表-2 参照)

基金の当年度末現在高は19基金23,187,744,442円となり、前年度末に比べて1,289,755,752円の増となっている。これは主に雲仙市庁舎整備基金が11,900,000円、雲仙市国民健康保険財政調整基金が159,456,653円及び雲仙市下水道整備基金が30,178,000円の減となっているものの、雲仙市減債基金が1,507,114,853円の増となったことによるもの。

定額の資金を運用するための基金については、雲仙市収入印紙及び県証紙購買基金、雲仙市土地開発基金、雲仙市奨学資金貸付基金及び雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金があり、運用状況については次のとおりである。

(1) 雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金

一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び長崎県収入証紙の売りさばき事務を行うために設置されているもので、運用状況は次のとおりである。

基金の額 2,000,000円

(平成28年3月31日現在)

区 分	預 金	収入印紙	県証紙	合 計
平成26年度末現在高	1,281,900 円	590,200 円	127,900 円	2,000,000 円
平成27年度中の増	6,561,700 円	5,196,000 円	1,236,000 円	12,993,700 円
平成27年度中の減	6,432,000 円	5,429,600 円	1,132,100 円	12,993,700 円
平成27年度末現在高	1,411,600 円	356,600 円	231,800 円	2,000,000 円

当年度の印紙売りさばき手数料(487,617円)は、一般会計(雑入)に受入れている。

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成27年度中の増	6,561,700 円	収入印紙売上 5,429,600円 県証紙売上 1,132,100円
平成27年度中の減	6,432,000 円	収入印紙購入 5,196,000円 県証紙購入 1,236,000円

区 分	収入印紙・県証紙	摘 要
平成27年度中の増	6,432,000 円	収入印紙購入 5,196,000円 県証紙購入 1,236,000円
平成27年度中の減	6,561,700 円	収入印紙売上 5,429,600円 県証紙売上 1,132,100円

(2) 雲仙市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。運用の状況は次のとおり。

基金の額 1,157,909,597円 (平成28年3月31日現在)

区 分	預 金	土 地		建 物		合 計
		面積	金額	面積	金額	
平成26年度末現在高	円 853,412,097	㎡ 32,196.94	円 303,866,702	㎡ 0.00	円 0	円 1,157,278,799
平成27年度中の増	71,346,910	1,224.44	15,172,647	0.00	0	86,519,557
平成27年度中の減	15,172,647	10,496.09	70,716,112	0.00	0	85,888,759
平成27年度末現在高	909,586,360	22,925.29	248,323,237	0.00	0	1,157,909,597

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成27年度中の増	71,346,910 円	平成26年度一般会計積立金(運用益) 630,798円 売払 道路改良事業用地外 70,716,112円
平成27年度中の減	15,172,647 円	千々石庁舎駐車場用地3筆購入費

(4) 雲仙市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

この基金は、住民が安心して医療を受けることができるよう、高額な医療費及び出産費等の支払において、一時的に貸付けを行う制度に基づき運用されているものである。未償還金については、少しずつではあるが償還されているものの、合併前の旧町分等については、償還がほとんど進んでいないものがある。償還中の債務者との公平性を保つため、今後も未償還金の回収に努められたい。

基金の額 12,554,667円

(平成28年3月31日現在)

区 分	預 金	貸付(債権)	合 計
平成26年度末現在高	11,270,410 円	1,280,500 円	12,550,910 円
平成27年度中の増	32,257 円	0 円	32,257 円
平成27年度中の減	0 円	28,500 円	28,500 円
平成27年度末現在高	11,302,667 円	1,252,000 円	12,554,667 円

増減の明細

区 分	預 金	摘 要
平成27年度中の増	32,257 円	平成26・27年度高額療養費資金償還金 28,500円 平成26・27年度運用益 3,575円
平成27年度中の減	0 円	

区 分	貸付(債権)	摘 要
平成27年度中の増	0 円	
平成27年度中の減	28,500 円	高額療養費資金償還金

第6 む す び

平成27年度一般会計・特別会計決算及び財産の審査並びに基金の運用状況について、概要を含め総括的な意見を以下に述べる。

一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入40,449,863千円、歳出39,203,759千円で、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は1,246,104千円の黒字、さらに翌年度に財源として繰り越す(持ち越す)べき金額を差し引いた実質収支(剰余金)は1,129,944千円の黒字となっている。

一般会計の決算における歳入総額は29,887,330千円で、前年度に比べ214,132千円(0.7%)減少している。このうち市税など市が自ら収入できた自主財源の割合は21.0%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっているものの、残りの79.0%については地方交付税や補助金など国・県等から交付される依存財源であり、依然として財源(収入)を他に大きく頼っている状況に変化はない。

自主財源の多くを占める市税は3,781,836千円で、前年度に比べ758千円減少しているが、収入率は87.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額や、年度中に予定した収入のうち特別な理由により事業完了時期を翌年度まで先送りする繰越明許費に充てる国庫・県支出金及び分担金を差引いた市税や保育料、住宅使用料、給付金返還金等の収入未済額の合計は1,092,770千円(別添、審査資料62頁及び63頁第12表参照)で、前年度に比べ124,367千円の減となっている。このことは平成26年度の決算における対前年度比、12,148千円の減に対して大幅に減少幅が伸びた結果となっている。

歳出総額について一般会計では28,702,686千円で、前年度に比べ273,083千円(0.9%)減少している。主な要因として農林水産業費における島原半島地域食肉センター整備事業補助金及び教育費における国体開催事業が全額減少となったことなどがある。

経費を性質別にみると、その年度に必ず支払わなければならない義務的経費(市長等三役や議会議員、一般職員及び嘱託職員などの人件費、生活保護費や児童手当など、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などを支援する扶助費、道路工事等の財源として借入れた資金を返済する公債費)の占める割合が48.0%で、前年度に比べ1.4ポイント増加し、工事等の投資的経費(普通建設事業等)の割合は14.9%で、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

また、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料及び使用料など消費的経費に該当する経費の割合は55.3%で、前年度に比べ1.6ポイントの増加となっている。

特別会計(6会計)の決算における歳入総額は10,562,533千円で、前年度に比べ268,634千円(2.6%)、歳出総額は10,501,073千円で、前年度に比べ380,514千円(3.8%)とそれぞれ増加している。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)は61,460千円で、簡易水道事業特別会計の実質収支は46,960千円の黒字となっている。

しかし、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の課税限度引き上げ及び低所得者の保険税を軽減する見直しが図られており、今後はより一層増収が見込めない保険税に対し、一人当たりの医療費は年々増え続け、財政調整基金の枯渇や一般会計からの多額の繰入金に頼らざるを得ない状況に迫られることが現実味を帯びてきていることから、今後の安定的な財政運営に向けて特定検診等の推進強化などによる医療費の抑制などをはじめ、早急に各種の対策が必要である。

また、国民宿舎特別会計においても財政調整基金から多額の繰り入れが行われており、当該施設の管理運営については、レジオネラ菌対策も含めて更なる改善努力が必要である。

おわりに、国の経済財政政策を活用した市の施策の効果からか、本市においても雇用及び総収入が僅かながら増加傾向となつてはいるものの、全会計の母体となる一般会計の自主財源収入の割合は21.0%と極めて低く、依然として厳しい財政状況であることは明白であり、今後の財政運営に当たっては市税をはじめとする自主財源の確保を積極的に図っていかねばならない。

収納体制が強化されたことなどで、前述のように一般会計・特別会計を合わせた収入未済額が26年度決算での対前年度比が12,148千円の減に対して、当年度での対前年度比は124,080千円の減と過去にない大幅な減少となったことは職員の努力によるところが大きく、大いに評価できるものである。

ただし、現状としては収納体制の確立を目指す過程の段階であり、今後も引き続き負担の公平性と財源確保の観点から慎重かつ適正な収納推進に努められるとともに、市税や上下水道使用料等の多額の未収金の収納対策については、収納担当課だけではなく全職員間の情報の一元化や共有化などの連携強化を図りながら、なお一層努力されることを望むものである。

また、歳出に関しては、様々な経費や事業の必要性・効果等を検証し、時代に応じた実効性のある事業を効率よく実施できるよう努めることも併せて要望しておく。

他に個別的な意見として、従来からの継続的な内容になるが、困難が予想される将来の財政運営を見据えた財政調整基金等への積み立て、公共施設の老朽化に伴う改良・更新による財政への圧迫を避けるため、公共施設の将来的な管理・運営の基本方針となる雲仙市公共施設等総合管理計画及び個別計画の策定と確実な実施などについても根気強く対応されるべきものとする。

以上諸々な意見を述べましたが、これらを確実に推し進めるために重要なことは、職員の更なる意識改革を行い、問題意識をもって仕事に取り組むことで様々な困難にも積極的に立ち向かう気持ちや行動に変化が出てくることが期待され、必然的に市及び市民生活にとって好ましい結果が生まれるものと思われる。

審 査 資 料

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計歳入款別決算状況表
第 3 表	一般会計歳出款別決算状況表
第 4 表	一般会計歳入決算状況年度比較表
第 5 表	一般会計歳入財源別年度比較表
第 6 表	一般会計性質別歳出状況表
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表
第 8 表	一般会計歳出目的別年度比較表
第 9 表-1	一般会計市債発行及び償還状況表
第 9 表-2	特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表
第 10 表-1	基金運用状況表（一般会計）
第 10 表-2	基金運用状況表（特別会計・公営企業会計）
第 11 表	国民健康保険税及び保険給付年度比較表
第 12 表	雲仙市決算不納欠損額及び収入未済額調書

注 意 事 項

- 注：① 文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、合計と内訳とを一致させるため、端数の調整を行っている。
- ② 文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し、第 2 位を四捨五入している。
また、①と同じく端数の調整を行っている。
- ③ 文中及び表中の負数は「△」で表示した。
表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」、「0.0」 …… 該当数値（0を含む）はあるが、単位未満のもの。
イ 「-」 …… 該当年度又は基準年度に該当数値のないもの。
ウ 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの。
エ 「皆減」 …… 前年度に数値があり全額減少したもの。

第1表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

区 分	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引額	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
一般会計	30,104,747,000	30,743,875,161	29,887,330,096	30,638,834	825,906,231	97.3	28,702,686,036	1,076,009,000	326,051,964	98.9	1,184,644,060	
特 別 会 計	国民健康保険	8,284,303,000	8,750,762,933	8,287,898,677	30,950,094	431,914,162	95.0	8,275,799,758	0	8,503,242	99.9	12,098,919
	後期高齢者医療	483,285,000	484,566,373	482,501,250	145,000	1,920,123	99.6	482,171,277	0	1,113,723	99.8	329,973
	簡易水道事業	599,894,000	611,967,788	601,619,003	0	10,348,785	98.3	569,707,336	14,500,000	15,686,664	97.3	31,911,667
	下水道事業	1,001,006,000	1,022,200,403	1,002,482,391	0	19,718,012	98.1	989,486,193	0	11,519,807	98.8	12,996,198
	国民宿舎事業	178,184,000	176,561,466	176,561,466	0	0	100.0	173,020,472	0	5,163,528	97.1	3,540,994
	温泉浴場事業	11,413,000	11,470,309	11,470,309	0	0	100.0	10,887,810	0	525,190	95.4	582,499
	小 計	10,558,085,000	11,057,529,272	10,562,533,096	31,095,094	463,901,082	95.8	10,501,072,846	14,500,000	42,512,154	99.6	61,460,250
合 計	40,662,832,000	41,801,404,433	40,449,863,192	61,733,928	1,289,807,313	96.9	39,203,758,882	1,090,509,000	368,564,118	99.1	1,246,104,310	

第2表

一般会計歳入款別決算状況表

(単位:円、%)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び事業 費繰越財源充 当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 増減額	予算現額 と収入済 額との 比率	調定額と 収入済額 との比率	収入済 額の構 成比率
				①	②	③	④	②-③-④	③-①	③/①	③/(②-④)	
1.市税	3,575,916,000	151,091,000	0	3,727,007,000	4,378,639,354	3,781,835,686	29,765,503	567,038,165	54,828,686	101.5	87.0	12.7
2.地方譲与税	229,671,000	22,023,000	0	251,694,000	251,694,003	251,694,003	0	0	3	100.0	100.0	0.8
3.利子割交付金	6,097,000	△ 1,228,000	0	4,869,000	4,869,000	4,869,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4.配当割交付金	9,782,000	3,669,000	0	13,451,000	13,451,000	13,451,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5.株式等譲渡所得割 交付金	4,461,000	6,727,000	0	11,188,000	11,188,000	11,188,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
6.地方消費税交付金	752,057,000	82,626,000	0	834,683,000	834,683,000	834,683,000	0	0	0	100.0	100.0	2.8
7.ゴルフ場利用税 交付金	10,015,000	1,172,000	0	11,187,000	11,187,155	11,187,155	0	0	155	100.0	100.0	0.0
8.自動車取得税交付金	20,210,000	10,919,000	0	31,129,000	31,129,000	31,129,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
9.地方特例交付金	7,792,000	975,000	0	8,767,000	8,767,000	8,767,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
10.地方交付税	10,937,464,000	1,114,620,000	0	12,052,084,000	13,394,772,000	13,394,772,000	0	0	1,342,688,000	111.1	100.0	44.8
11.交通安全対策 特別交付金	5,733,000	963,000	0	6,696,000	6,696,000	6,696,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12.分担金及び負担金	268,294,000	△ 23,732,000	895,000	245,457,000	263,724,270	244,536,987	0	19,187,283	△ 920,013	99.6	92.7	0.8
13.使用料及び手数料	256,906,000	5,205,000	0	262,111,000	287,319,106	269,001,504	0	18,317,602	6,890,504	102.6	93.6	0.9
14.国庫支出金	3,811,604,000	182,874,000	327,120,000	4,321,598,000	4,294,378,416	4,117,164,416	0	177,214,000	△ 204,433,584	95.3	95.9	13.8
15.県支出金	2,922,595,000	△ 283,712,000	169,841,000	2,808,724,000	2,803,100,102	2,783,563,844	0	19,536,258	△ 25,160,156	99.1	99.3	9.3
16.財産収入	122,817,000	17,331,000	0	140,148,000	140,157,883	139,467,301	0	690,582	△ 680,699	99.5	99.5	0.5
17.寄附金	100,002,000	72,460,000	0	172,462,000	172,625,255	172,625,255	0	0	163,255	100.1	100.0	0.6
18.繰入金	1,173,414,000	△ 1,001,589,000	4,400,000	176,225,000	175,460,350	175,460,350	0	0	△ 764,650	99.6	100.0	0.6
19.繰越金	150,000,000	889,200,000	86,493,000	1,125,693,000	1,125,693,521	1,125,693,521	0	0	521	100.0	100.0	3.8
20.諸収入	271,935,000	58,665,000	4,374,000	334,974,000	363,740,746	338,945,074	873,331	23,922,341	3,971,074	101.2	93.4	1.1
21.市債	2,864,400,000	454,000,000	246,200,000	3,564,600,000	2,170,600,000	2,170,600,000	0	0	△ 1,394,000,000	60.9	100.0	7.3
歳入合計	27,501,165,000	1,764,259,000	839,323,000	30,104,747,000	30,743,875,161	29,887,330,096	30,638,834	825,906,231	△ 217,416,904	99.3	97.3	100.0

第3表

一般会計歳出款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額と の比率	支出済額の 構成比率
1. 議会費	276,131,000	△ 14,298,000	700,000	0	262,533,000	259,020,240	600,000	2,912,760	98.7	0.9
2. 総務費	3,727,081,000	1,384,507,000	109,257,000	0	5,220,845,000	5,059,491,335	94,680,000	66,673,665	96.9	17.6
3. 民生費	9,413,765,000	△ 83,107,000	295,119,000	0	9,625,777,000	9,591,653,152	962,000	33,161,848	99.6	33.4
4. 衛生費	2,171,308,000	△ 95,403,000	0	0	2,075,905,000	2,037,202,005	18,000,000	20,702,995	98.1	7.1
5. 労働費	408,000	0	40,000,000	0	40,408,000	5,866,320	0	34,541,680	14.5	0.0
6. 農林水産業費	2,506,619,000	△ 337,514,000	151,744,000	0	2,320,849,000	2,162,946,213	128,717,000	29,185,787	93.2	7.5
7. 商工費	373,937,000	540,535,000	163,075,000	0	1,077,547,000	528,172,885	530,400,000	18,974,115	49.0	1.8
8. 土木費	2,449,575,000	△ 220,829,000	64,202,000	0	2,292,948,000	2,178,499,762	92,676,000	21,772,238	95.0	7.6
9. 消防費	1,130,864,000	△ 43,158,000	0	0	1,087,706,000	1,084,957,253	0	2,748,747	99.7	3.8
10. 教育費	2,075,376,000	△ 145,158,000	0	0	1,930,218,000	1,827,916,913	21,576,000	80,725,087	94.7	6.4
11. 災害復旧費	60,309,000	269,072,000	15,226,000	8,610,000	353,217,000	161,995,555	188,398,000	2,823,445	45.9	0.6
12. 公債費	3,295,792,000	509,612,000	0	0	3,805,404,000	3,804,964,403	0	439,597	100.0	13.3
13. 予備費	20,000,000	0	0	△ 8,610,000	11,390,000	0	0	11,390,000	0.0	0.0
歳出合計	27,501,165,000	1,764,259,000	839,323,000	0	30,104,747,000	28,702,686,036	1,076,009,000	326,051,964	95.3	100.0

第4表

一般会計歳入決算状況年度比較表

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	増 減 率	
歳 入 総 額	A	29,887,330	30,101,462	△ 214,132	△ 0.7	
歳 出 総 額	B	28,702,686	28,975,769	△ 273,083	△ 0.9	
歳入歳出差引額	A-B	1,184,644	1,125,693	58,951	5.2	
翌年度に繰り越すべき財源	D	101,660	86,493	15,167	17.5	
実 質 収 支	C-D	1,082,984	1,039,200	43,784	4.2	
実 質 収 支 比 率		6.0	5.8	0.2	-	
単 年 度 収 支	F	43,784	△ 41,226	85,010	△ 206.2	
積 立 金	G	962	956	6	0.6	
繰 上 償 還 金	H	554,804	561,658	△ 6,854	△ 1.2	
積立金取り崩し額	I	0	0	0	0.0	
実 質 単 年 度 収 支	F+G+H-I	599,550	521,388	78,162	15.0	
財 政 状 況 指 標 等	基 準 財 政 需 要 額	13,690,066	12,941,389	748,677	5.8	
	基 準 財 政 収 入 額	3,753,508	3,510,739	242,769	6.9	
	標 準 財 政 規 模	18,197,560	18,058,172	139,388	0.8	
	財 政 力 指 数	0.274	0.274	0.000	-	
	経 常 収 支 比 率	80.6	80.7	△ 0.1	-	
	積 立 金 現 在 高	22,683,098	21,169,758	1,513,340	7.1	
	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,277,870	1,276,908	962	0.1
		減 債 基 金	13,574,770	12,167,362	1,407,408	11.6
		そ の 他	7,830,458	7,725,488	104,970	1.4
	地 方 債 現 在 高	22,106,629	23,517,076	△ 1,410,447	△ 6.0	
債 務 負 担 行 為 額	594,297	885,410	△ 291,113	△ 32.9		
実 質 公 債 費 比 率	4.6	6.7	△ 2.1	-		
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-		

※ 平成26、27年度の将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているためマイナスとなり該当しない。

第5表

一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:千円、%)

財源	区 分 款 別	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増 減 (A)-(B)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
自主財源	1. 市税	3,781,836	12.7	3,782,594	12.6	△ 758	△ 0.0
	12. 分担金及び負担金	244,537	0.8	304,738	1.0	△ 60,201	△ 19.8
	13. 使用料及び手数料	269,002	0.9	269,497	0.9	△ 495	△ 0.2
	16. 財産収入	139,467	0.5	180,513	0.6	△ 41,046	△ 22.7
	17. 寄附金	172,625	0.6	2,065	0.0	170,560	8,259.6
	18. 繰入金	175,460	0.6	52,733	0.2	122,727	232.7
	19. 繰越金	1,125,693	3.8	1,134,274	3.8	△ 8,581	△ 0.8
	20. 諸収入	338,945	1.1	431,361	1.4	△ 92,416	△ 21.4
	小 計	6,247,565	21.0	6,157,775	20.5	89,790	1.5
依存財源	2. 地方譲与税	251,694	0.8	239,885	0.8	11,809	4.9
	3. 利子割交付金	4,869	0.0	5,825	0.0	△ 956	△ 16.4
	4. 配当割交付金	13,451	0.0	18,747	0.1	△ 5,296	△ 28.2
	5. 株式等譲渡所得割交付金	11,188	0.0	10,408	0.0	780	7.5
	6. 地方消費税交付金	834,683	2.8	483,114	1.6	351,569	72.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	11,187	0.0	10,893	0.0	294	2.7
	8. 自動車取得税交付金	31,129	0.1	18,598	0.1	12,531	67.4
	9. 地方特例交付金	8,767	0.0	8,227	0.0	540	6.6
	10. 地方交付税	13,394,772	44.9	13,427,146	44.6	△ 32,374	△ 0.2
	11. 交通安全対策特別交付金	6,696	0.0	6,243	0.0	453	7.3
	14. 国庫支出金	4,117,165	13.8	3,714,722	12.4	402,443	10.8
	15. 県支出金	2,783,564	9.3	3,349,079	11.1	△ 565,515	△ 16.9
	21. 市債	2,170,600	7.3	2,650,800	8.8	△ 480,200	△ 18.1
小 計	23,639,765	79.0	23,943,687	79.5	△ 303,922	△ 1.3	
合 計	29,887,330	100.0	30,101,462	100.0	△ 214,132	△ 0.7	

第6表

一般会計性質別歳出状況表

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度				平成26年度				比較増減	
		決算額	構成比	充当一般 財源等	経常収 支比率	決算額	構成比	充当一般 財源等	経常収 支比率	増減額	増減率
消費的 経費	人件費	3,669,140	12.8	3,514,598	19.8	3,701,337	12.8	3,555,365	19.5	△ 32,197	△ 0.9
	うち、職員給	2,132,215	7.4	2,041,420	11.5	2,148,932	7.4	2,064,871	11.6	△ 16,717	△ 0.8
	物件費	2,433,860	8.5	2,037,390	9.2	2,342,473	8.1	1,813,399	8.4	91,387	3.9
	維持補修費	66,426	0.2	28,785	0.2	45,884	0.1	38,018	0.2	20,542	44.8
	扶助費	6,307,528	22.0	1,905,540	10.7	5,843,313	20.2	1,701,770	9.6	464,215	7.9
	補助費等	3,404,817	11.8	2,629,187	11.1	3,637,460	12.5	2,585,865	11.4	△ 232,643	△ 6.4
	小 計	15,881,771	55.3	10,115,500	/	15,570,467	53.7	9,694,417	/	311,304	2.0
投資的 経費	普通建設事業費	4,107,911	14.3	934,976	/	4,635,795	16.0	1,116,177	/	△ 527,884	△ 11.4
	内訳										
	補助	1,802,980	6.3	109,858	/	1,547,885	5.4	89,139	/	255,095	16.5
	単独	2,304,931	8.0	825,118	/	3,087,910	10.7	1,027,038	/	△ 782,979	△ 25.4
災害復旧事業費	161,996	0.6	90,279	/	90,761	0.3	59,616	/	71,235	78.5	
小 計	4,269,907	14.9	1,025,255	/	4,726,556	16.3	1,175,793	/	△ 456,649	△ 9.7	
その他 経費	積立金	1,688,799	5.9	1,500,000	/	1,618,661	5.6	1,600,000	/	70,138	4.3
	投出資金・貸付金	110,092	0.4	0		144,884	0.5	0	0.0	△ 34,792	△ 24.0
	繰出金	2,947,266	10.2	2,535,563	14.3	2,950,000	10.2	2,597,089	12.6	△ 2,734	△ 0.1
	公債費	3,804,851	13.3	3,719,355	17.8	3,965,201	13.7	3,880,170	19.2	△ 160,350	△ 4.0
	内訳										
	元利償還金	3,804,851	13.3	3,719,355	17.8	3,965,201	13.7	3,880,170	19.2	△ 160,350	△ 4.0
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
小 計	8,551,008	29.8	7,754,918	/	8,678,746	30.0	8,077,259	/	△ 127,738	△ 1.5	
歳出合計		28,702,686	100.0	18,895,673	80.6	28,975,769	100.0	18,947,469	80.7	△ 273,083	△ 0.9

第7表

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
1. 市税		3,781,836	3,782,594	△ 758	△ 0.0
2. 地方譲与税		251,694	239,885	11,809	4.9
3. 利子割交付金		4,869	5,825	△ 956	△ 16.4
4. 配当割交付金		13,451	18,747	△ 5,296	△ 28.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		11,188	10,408	780	7.5
6. 地方消費税交付金		834,683	483,114	351,569	72.8
7. ゴルフ場利用税交付金		11,187	10,893	294	2.7
8. 自動車取得税交付金		31,129	18,598	12,531	67.4
9. 地方特例交付金		8,767	8,227	540	6.6
10. 地方交付税		13,394,772	13,427,146	△ 32,374	△ 0.2
11. 交通安全対策特別交付金		6,696	6,243	453	7.3
12. 分担金及び負担金		244,537	304,738	△ 60,201	△ 19.8
13. 使用料及び手数料		269,002	269,497	△ 495	△ 0.2
14. 国庫支出金		4,117,165	3,714,722	402,443	10.8
15. 県支出金		2,783,564	3,349,079	△ 565,515	△ 16.9
16. 財産収入		139,467	180,513	△ 41,046	△ 22.7
17. 寄附金		172,625	2,065	170,560	8,259.6
18. 繰入金		175,460	52,733	122,727	232.7
19. 繰越金		1,125,693	1,134,274	△ 8,581	△ 0.8
20. 諸収入		338,945	431,361	△ 92,416	△ 21.4
21. 市債		2,170,600	2,650,800	△ 480,200	△ 18.1
歳入合計		29,887,330	30,101,462	△ 214,132	△ 0.7

一般会計歳出目的別年度比較表

第8表

(単位:千円、%)

款 別	区 分	平成27年度 (A)	構成比	平成26年度 (B)	構成比	比較増減 (A) - (B)	増減率
1.	議 会 費	259,020	0.9	221,549	0.8	37,471	16.9
2.	総 務 費	5,059,491	17.6	4,643,449	16.0	416,042	9.0
3.	民 生 費	9,591,653	33.4	9,382,090	32.4	209,563	2.2
4.	衛 生 費	2,037,202	7.1	2,022,706	7.0	14,496	0.7
5.	労 働 費	5,866	0.0	324	0.0	5,542	1,710.5
6.	農 林 水 産 業 費	2,162,946	7.5	2,538,112	8.7	△ 375,166	△ 14.8
7.	商 工 費	528,173	1.8	423,104	1.5	105,069	24.8
8.	土 木 費	2,178,500	7.6	2,261,950	7.8	△ 83,450	△ 3.7
9.	消 防 費	1,084,957	3.8	1,040,908	3.6	44,049	4.2
10.	教 育 費	1,827,917	6.4	2,385,608	8.2	△ 557,691	△ 23.4
11.	災 害 復 旧 費	161,996	0.6	90,763	0.3	71,233	78.5
12.	公 債 費	3,804,965	13.3	3,965,206	13.7	△ 160,241	△ 4.0
13.	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計		28,702,686	100.0	28,975,769	100.0	△ 273,083	△ 0.9

第9表-1

一般会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度				
		発行額 (B)	元 利 償 還 額			差引現在額 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
一般公共事業債	986,807	0	244,506	16,753	261,259	742,301
公営住宅建設事業債	253,176	0	38,291	5,614	43,905	214,885
災害復旧事業債	80,757	9,400	15,151	524	15,675	75,006
緊急防災・減災事業債	478,800	0	42,068	2,697	44,765	436,732
全国防災事業債	33,500	37,800	0	314	314	71,300
教育・福祉施設等整備事業債	374,732	0	54,191	5,495	59,686	320,541
一般単独事業債	8,444,183	1,473,500	1,756,459	66,119	1,822,578	8,161,224
辺地対策事業債	907,440	37,200	155,578	6,163	161,741	789,062
過疎対策事業債	3,628,776	412,700	516,820	32,307	549,127	3,524,656
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	152,938	0	15,413	5,040	20,453	137,525
財源対策債	141,249	0	34,407	2,358	36,765	106,842
減税補てん債	130,788		23,806	1,507	25,313	106,982
臨時税収補てん債	46,299		15,127	851	15,978	31,172
臨時財政対策債	7,826,022	200,000	656,356	77,265	733,621	7,369,666
都道府県貸付金	9,925	0	9,925	18	9,943	0
その他	21,684	0	2,948	780	3,728	18,736
合 計	23,517,076	2,170,600	3,581,046	223,805	3,804,851	22,106,630

第9表-2

特別会計・公営企業会計市債発行及び償還状況表

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度				
		発行額 (B)	元利償還額			差引現在額 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	計	
簡易水道事業特別会計	4,017,155	120,000	1,264,507	55,311	1,319,818	2,872,648
下水道事業特別会計	7,339,954	0	515,301	133,481	648,782	6,824,653
国民宿舎事業特別会計	82,554	0	11,409	877	12,286	71,145
水道事業会計(公営企業会計)	1,873,416	55,600	97,131	33,681	130,812	1,831,885
合 計	13,313,079	175,600	1,888,348	223,350	2,111,698	11,600,331
総 合 計	36,830,155	2,346,200	5,469,394	447,155	5,916,549	33,706,961

基金運用状況表

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中の増減		平成28年3月31日 現在高	平成27年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成27年度予算に 係る増減後の残高
		増 額	減 額			
雲仙市財政調整基金	1,276,908,428	0	0	1,276,908,428	962,065	1,277,870,493
雲仙市減債基金	10,659,379,265	1,607,983,203	100,868,350	12,166,494,118	1,408,275,537	13,574,769,655
雲仙市庁舎整備基金	804,551,491	0	11,900,000	792,651,491	△ 52,616,983	740,034,508
雲仙市収入印紙及び長崎県証紙購買基金	2,000,000	12,993,700	12,993,700	2,000,000	0	2,000,000
内 預 金	1,281,900	6,561,700	6,432,000	1,411,600	38,000	1,449,600
内 収入印紙	590,200	5,196,000	5,429,600	356,600	△ 32,000	324,600
内 県 証 紙	127,900	1,236,000	1,132,100	231,800	△ 6,000	225,800
雲仙市土地開発基金	1,157,278,799	86,519,557	85,888,759	1,157,909,597	637,651	1,158,547,248
内 預 金	853,412,097	71,346,910	15,172,647	909,586,360	637,651	910,224,011
内 土 地	303,866,702	15,172,647	70,716,112	248,323,237	0	248,323,237
内 建 物	0	0	0	0	0	0
雲仙市奨学資金貸付基金	203,012,971	21,627,964	21,308,500	203,332,435	102,587	203,435,022
内 預 金	153,297,771	12,519,964	9,108,000	156,709,735	102,587	156,812,322
内 貸 付 金	49,715,200	9,108,000	12,200,500	46,622,700	0	46,622,700
雲仙市中山間ふるさと活性化基金	74,928,268	56,100	0	74,984,368	56,100	75,040,468
雲仙市教育文化体育振興基金	361,629,352	410,070	7,310,000	354,729,422	△ 6,585,607	348,143,815
雲仙市地域福祉基金	1,144,511,021	0	0	1,144,511,021	0	1,144,511,021
内 預 金	5,003,021	0	0	5,003,021	0	5,003,021
内 共同発行市場公募地方債	1,139,508,000	0	0	1,139,508,000	0	1,139,508,000
雲仙市千々石川環境保全基金	41,896,472	31,471	0	41,927,943	0	41,927,943
雲仙市ふるさと応援基金	12,640,840	1,684,517	2,418,000	11,907,357	169,771,234	181,678,591
雲仙市振興基金	4,656,216,318	0	0	4,656,216,318	0	4,656,216,318
内 預 金	657,991,318	0	0	657,991,318	0	657,991,318
内 共同発行市場公募地方債	3,998,225,000	0	0	3,998,225,000	0	3,998,225,000
雲仙市地域づくり基金	642,464,368	7,010,084	10,655,000	638,819,452	△ 5,688,420	633,131,032
内 預 金	82,464,368	7,010,084	10,655,000	78,819,452	△ 5,688,420	73,131,032
内 共同発行市場公募地方債	560,000,000	0	0	560,000,000	0	560,000,000
雲仙市し尿処理施設建設等事業基金	9,772,141	2,442	0	9,774,583	0	9,774,583
(一般会計) 合 計	21,047,189,734	1,738,319,108	253,342,309	22,532,166,533	1,514,914,164	24,047,080,697

第10表-2

基 金 運 用 状 況 表

(単位:円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中の増減		平成28年3月31日 現 在 高	平成27年度予算に係る 出納整理期間中の増減額	平成27年度予算に 係る増減後の残高
		増 額	減 額			
雲仙市国民健康保険財政調整基金	312,017,183	243,347	159,700,000	152,560,530	△ 151,732,000	828,530
雲仙市国民宿舎財政調整基金	78,234,530	112,897	5,704,000	72,643,427	△ 41,000,000	31,643,427
雲仙市温泉浴場財政調整基金	3,812,559	952	0	3,813,511	700,000	4,513,511
雲仙市国民健康保険高額療養費等貸付基金	12,550,910	32,257	28,500	12,554,667	0	12,554,667
内 預 金	11,270,410	32,257	0	11,302,667	0	11,302,667
訳 貸 付 金	1,280,500	0	28,500	1,252,000	0	1,252,000
雲仙市下水道整備基金	444,183,774	18,488,000	48,666,000	414,005,774	△ 20,421,246	393,584,528
(特別会計) 合 計	850,798,956	18,877,453	214,098,500	655,577,909	△ 212,453,246	443,124,663
総合計	21,897,988,690	1,757,196,561	467,440,809	23,187,744,442	1,302,460,918	24,490,205,360

第11表

国民健康保険税及び保険給付年度比較表(現年度分)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	(平成26年度:100) 指数=平成26年度	
年間平均世帯数		(1)	8,019 世帯	8,279 世帯	96.9	
年間平均被保険者数		(2)	16,239 人	16,974 人	95.7	
保 險 税 関 係	保険税調定額	(3)	1,481,301,700 円	1,526,852,900 円	97.0	
	保険税収入額	(4)	1,422,076,064 円	1,451,305,633 円	98.0	
	未納額		59,225,636 円	75,547,267 円	78.4	
	1世帯当たり課税額	(3)/(1)	184,724 円	184,425 円	100.2	
	被保険者1人当たり課税額	(3)/(2)	91,219 円	89,952 円	101.4	
	徴収率	(4)/(3)	96.0 %	95.1 %		
給 付 関 係	給付対象年間平均被保険者数	(5)	16,239 人	16,974 人	95.7	
	受診件数	(6)	236,767 件	243,057 件	97.4	
	費 用	保険者負担金	(7)	4,541,163,457 円	4,762,482,819 円	95.4
		被保険者負担金	(8)	801,745,522 円	813,136,300 円	98.6
		他法負担分	(9)	141,427,444 円	160,404,314 円	88.2
		計	(10)	5,484,336,423 円	5,736,023,433 円	95.6
	受診率	(6)/(5)	14.58	14.32		
	保険者負担割合	(7)/(10)	82.8 %	83.0 %		
	被保険者1人当たり保険者負担額	(7)/(5)	279,646 円	280,575 円	99.7	
	保険者負担に対する課税割合	(3)/(7)	32.6 %	32.1 %		

一般会計及び特別会計の合計

不納欠損額 61,733,928円 収入未済額 1,289,807,313円
 うち繰越明許費に係る財源 197,036,978円
 うち繰越明許費に係る財源以外 1,092,770,335円

【一般会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	市 税			29,765,503	567,038,165	
1	市民税	1	1	0	13,842,100	市民税(個人現年度分)
			2	4,920,285	91,283,927	市民税(個人滞納繰越分)
		2	1	0	279,400	市民税(法人現年度分)
			2	1,560,529	843,000	市民税(法人滞納繰越分)
	2	1	1	83,600	49,825,416	固定資産税(現年度分)
			2	22,133,363	403,288,421	固定資産税(滞納繰越分)
3	軽自動車税	1	1	7,200	2,240,865	軽自動車税(現年度分)
			2	1,060,526	5,374,836	軽自動車税(滞納繰越分)
5	入湯税	1	2	0	60,200	入湯税(滞納繰越分)
12	分担金及び負担金			0	19,187,283	
1	1	1	1	0	286,720	農林水産業施設災害復旧事業分担金
			2	0	888,952	老人ホーム入所者負担金 99,800円 老人ホーム入所者負担金(滞納繰越分) 789,152円
	2	1	1	0	14,741,300	私立保育所等保護者負担金 4,891,540円 私立保育所等保護者負担金(滞納繰越分) 9,849,760円
			2	4	0	3,270,311
13	使用料及び手数料			0	18,317,602	
1	1	5	1	0	1,400	雲仙メモリアルホール使用料 1,000円 小浜公会堂使用料 400円
			3	0	231,700	住宅使用料(現年度分) 222,700円 駐車場使用料(現年度分) 9,000円
		6	4	0	18,078,002	住宅使用料(滞納繰越分) 16,952,502円 駐車場使用料(滞納繰越分) 1,125,500円
			6	0	6,500	小浜マリンパーク使用料
14	国庫支出金			0	177,214,000	
1	1	4	1	0	117,441,000	公共土木施設災害復旧費国庫負担金
			1	0	43,300,000	地方創生加速化交付金 34,650,000円 地方公共団体情報化リテラシー強化対策費補助金 8,650,000円
			2	0	481,000	子ども子育て支援新制度管理システム改修補助金 480,000円 保育所等整備交付金 1,000円
			5	0	15,992,000	社会資本整備総合交付金(建築課)
15	県支出金			0	19,536,258	
2	2	5	1	0	2,600,000	外国人観光客受入環境整備支援事業補助金
			6	0	7,996,000	長崎県大規模建築物耐震化事業補助金
			9	0	8,940,258	農林水産施設災害復旧費補助金
16	財産収入			0	690,582	
1	1	1	1	0	690,582	市有地貸付収入 42,216円 市有建物貸付収入(滞納繰越分) 78,400円 市有地貸付収入(滞納繰越分) 569,966円
20	諸収入			873,331	23,922,341	
3	3	1	1	0	747,250	災害援護資金貸付金元利収入(滞納繰越分)
			4	873,331	21,657,332	市営住宅共益費 575,710円 生活保護費返還金 7,969,049円 生活保護費返還金(過年度) 13,039,589円 未熟児養育医療保護者負担金 1,600円 小浜バスターミナル電気代等(滞納繰越分) 60,294円 過年度分就学援助費返還金 11,090円
			5	0	399	雇用保険個人負担金(農林水産課) 378円 雇用保険個人負担金(観光物産課) 21円
			6	0	1,517,360	福祉医療費過払返還金 101,000円 児童扶養手当過払返還金 1,416,360円
合 計				30,638,834	825,906,231	

【国民健康保険特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	国民健康保険税			30,607,491	431,545,711	
	1 国民健康保険税	1	1	190,541	42,821,232	医療給付費分現年課税分
			2	43,259	9,682,569	後期高齢者支援金分現年課税分
			3	600	5,702,660	介護納付金分現年課税分
			4	23,860,417	294,129,541	医療給付費分滞納繰越分
			5	2,905,906	39,902,918	後期高齢者支援金分滞納繰越分
			6	2,162,376	31,589,477	介護納付金分滞納繰越分
		2	1	0	540,691	医療給付費分現年課税分(退職)
			2	0	122,050	後期高齢者支援金分現年課税分(退職)
			3	0	122,034	介護納付金分現年課税分(退職)
			4	1,415,434	5,094,854	医療給付費分滞納繰越分(退職)
			5	0	828,684	後期高齢者支援金分滞納繰越分(退職)
			6	28,958	1,009,001	介護納付金分滞納繰越分(退職)
11	諸収入			342,603	368,451	
	4 雑入	1	1	0	323,990	一般被保険者第三者納付金
		3	1	342,603	44,461	一般被保険者返納金
	合計			30,950,094	431,914,162	

【後期高齢者医療特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	後期高齢者医療保険料			145,000	1,920,123	
	1 後期高齢者医療保険料	1	1	0	△ 246,800	特別徴収分還付未済額
			2	0	1,196,500	普通徴収分還付未済額 収入未済額 △ 11,100円 1,207,600円
		2	2	0	18,400	普通徴収分還付未済額 収入未済額 200円 18,600円
			3	145,000	952,023	普通徴収滞納繰越分
	合計			145,000	1,920,123	

【簡易水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
1	水道事業収入			0	10,348,785	
	1 営業収入	1	1	0	2,016,060	水道料金
			2	0	8,332,725	水道料金滞納繰越分
	合計			0	10,348,785	

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	収入未済額	摘要
2	使用料及び手数料			0	19,718,012	
	1 使用料	1	1	0	7,098,910	下水道使用料
			2	0	12,276,012	下水道使用料滞納繰越分
		2	1	0	237,960	農業集落排水使用料
			2	0	69,090	農業集落排水使用料滞納繰越分
		4	1	0	23,790	浄化槽使用料
			2	0	12,250	浄化槽使用料滞納繰越分
	合計			0	19,718,012	